

白井市第5次総合計画

後期実施計画

分野別事業

A 健康・福祉

1 障がい者福祉



令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域生活支援拠点等整備事業			コード	A - 1 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-			リスクシナリオ	-		
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 1 目 2
主担当課	障害福祉課	課等長	鈴木 智子	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項 目	
事業目的	障がいのある人の重度化や「親亡き後」を見据え、緊急時の受入や相談機能等を確保し、地域全体で生活を支えるサービス提供体制を構築する。						
事業内容	運営者との協力や地域自立支援協議会での議論を通じて、地域生活支援拠点等に必要な機能の維持・向上を進める。						
対象	障がい者及びその家族						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・障がい者等安心生活支援事業の実施 ・地域自立支援協議会を活用した地域生活支援拠点等の運営状況への評価						

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい福祉サービス事業			コード	A - 1 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-			リスクシナリオ	-		
事業期間	H3(1991)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 1 目 2
主担当課	障害福祉課	課等長	鈴木 智子	予算科目	会計	款	項 目
関係課	高齢者福祉課			会計	款	項 目	
事業目的	障がいのある人に対して、国及び県の制度外であるものの必要性の高いサービス等を提供し、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。						
事業内容	居宅等で生活する障がいのある人を対象として、各種講座・デイケアの実施、交通費の助成、介助に係る消耗品の給付等を市単独事業として行う。						
対象	障害者等						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・障害者地域活動支援センターの運営（講座・デイケアクラブ） ・福祉タクシー券の交付 ・紙おむつの給付 ・施設等通所交通費の助成						

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	受電のための相談員の待機に代えて、委託先の相談支援事業所としての受電体制を活用することとした。また、緊急派遣員の常時待機から、緊急連絡名簿を作成して招集することとしたため、待機費用の大幅減となった。	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算	
		事業費計 A	4,327	808	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
	専門的人材の確保・養成講座の実施に向けて、協議を行い予算を確保した。		正職員経費 C	673	701
			総コストD=A+C	5,000	1,509
			市民1人コスト D/A/D(円)	79.70	24.05
			受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	障害者地域活動支援センターの事業運営（障がい者等を対象に講座等を開催）、福祉タクシー券の交付（351人）、紙おむつ給付（144人）、障害者通所助成（67人）、デイケアクラブの実施（精神障がい者を対象に社会参加（機会づくり、仲間づくり）のための講座やイベントを開催）。	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算	
		事業費計 A	11,759	13,561	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	1.90	1.90
	手段・サービス水準の見直し扶助費については、調査等により市民ニーズを的確に把握し、過不足のないサービスを提供できるように、事業の再構築を検討		正職員経費 C	12,778	13,311
			総コストD=A+C	24,537	26,872
			市民1人コスト D/A/D(円)	391.17	428.41
			受益者負担率 B/D(%)	0.08	0.11

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	地域の生活支援拠点の整備運営により、地域で生活している障がいのある方に、常時の連絡体制や緊急一時的な宿泊場所の提供が可能になることから、有効性は高い。
	達成度	目標の達成に向けた取組を行っている
効率性	上位の施策・目的への寄与	目標に近づいている
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	事業者への補助・委託事業であり、市民協働には馴染まない。また、業務プロセスや実施体制についても、事業者、県、開発担当部署等との協議・調整が主体であり、改善の余地は少ない。
	事業・サービスの水準	求めることができない
業務プロセス（進め方・手続き）	コストを抑え適切な水準で進められている	適切に進められている

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	いずれの事業も、事業が目指す成果に合致した利用要件としており、対象の範囲は適切である。各事業のニーズを満たす取組ができている。
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	扶助費については、行政経営指針及び行政経営改革実施計画において、見直し位置づけられている。調査等により市民のニーズを把握し、過不足なくサービスを提供する必要はある。
	事業・サービスの水準	改善の余地がある
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	□ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期: R5 (2023) 年 月)		
		(実施時期: 年 月)		
		(実施時期: 年 月)		
改善内容等	緊急時夜間相談窓口・一時宿泊対応のほか、障がいのある人を受け入れられる地域の体制づくりのため、事業所を対象として研修を行う（委託先で実施）			
改善により期待される効果	地域生活支援拠点として、「専門的人材の確保・養成のための研修」を実施し、地域の体制づくりを進める。			

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	□ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期: R7 (2025) 年 4 月)		
		(実施時期: 年 月)		
		(実施時期: 年 月)		
改善内容等	扶助費のうち福祉タクシー事業について、民間資源の充実等の状況をふまえ、他の外出支援策とともに見直しを検討する。			
改善により期待される効果	障がい者の外出支援策について、民間資源と役割分担をしながら、過不足なく、効果的に支援が行えるようになる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい者相談支援事業				コード	A - 1 - 03							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-								
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課	課等長	鈴木 智子	予算科目	会計		款			項		目	
関係課				会計			款			項		目	
事業目的	障がいのある人が福祉サービスの円滑な利用や虐待等からの権利擁護が図られる体制を整備し、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。												
事業内容	障害者支援センターにおいて障害者相談支援事業を実施し、障がいのある人やその家族等からの様々な相談に応じ必要な情報提供や助言、福祉サービスの利用支援、虐待の防止・早期発見のための関係機関との連絡調整等の支援を行う。また、身体障害者・知的障害者相談員を配置し、当事者等からの相談支援を行う。												
対象	障がい者、障がい児、当事者家族等												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	障害者支援センターの管理運営及び障害者相談支援事業の実施 身体障害者相談支援員及び知的障害者相談員による相談支援 ライフサポートファイルの配布 障害者支援センターの管理運営方法の見直し												

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい者雇用・就労支援事業				コード	A - 1 - 04							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-								
事業期間	H23(2011)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課	課等長	鈴木 智子	予算科目	会計		款			項		目	
関係課				会計			款			項		目	
事業目的	障がいのある人に就労に関する相談支援や就労に向けた体験機会等を提供し、企業等への就労を促進する。												
事業内容	就労支援員を配置し、就労相談、職場定着支援等を実施すると共に、障害者職場実習奨励金を交付する。また、チャレンジドオフィスで障がいのある人を雇用し、就労に必要な経験を積むことを支援する。												
対象	障がい者												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	障害者就労支援員の配置【R4(2022)年度～R7(2025)年度】 障害者職場実習奨励金の交付【R4(2022)年度～R7(2025)年度】 チャレンジドオフィスらしいの実施【R4(2022)年度～R7(2025)年度】												

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	情報共有システムを導入し、福祉、教育、医療との連携を図った。障害者支援センターの指定管理者の選定方法を従来の非公募から公募へ変更した。また、公募にあたり一般相談についての仕様の見直しを行い、障害者相談支援事業の充実を図った。	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	9,675	9,219
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		
		正職員数	0.40	0.40
		正職員経費 C	2,690	2,802
		総コストD=A+C	12,365	12,021
		市民1人コスト D/人口(9)	197.13	191.65
		受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	障害者就労支援員の配置・障害者職場実習奨励金の交付（4件）・チャレンジドオフィスらしいの実施（実2人雇用・年度途中退職者がいたため延人数3人）	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	9,460	9,487
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		
		正職員数	0.70	0.70
		正職員経費 C	4,708	4,904
		総コストD=A+C	14,168	14,391
		市民1人コスト D/人口(9)	225.86	229.43
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	障がい者（児）が地域で安心して暮らせる環境を整えるためには、多職種連携が必要不可欠であり、市が主体となって連携の体制を整える必要がある。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	相談支援の役割を明確にし、意見交換の場で情報交換を行うことで、質の向上が図れている。関係機関と情報共有できる体制の整備を行うことで、連携の強化が図られ、当事者が地域で安心して暮らせる環境を整えることに寄与することが期待できる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	障害者支援センターは、生活介護、放課後等デイサービス、相談支援を指定管理業務としているが、市内で民間事業所が充実してきていることを踏まえ、公の施設の在り方を検討する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	ハローワーク、障害者就業・生活支援センター等の支援機関は遠方にあり、障がい者が就業を目指す際に支援機関との橋渡し等をする役割として、就労支援員が必要である。また、障がい者法定雇用率は、船橋ハローワーク管轄で白井市が最も低く、雇用する企業を増やすため事業は必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	チャレンジドオフィスで、市が積極的に障がい者を雇用すること、及び実習奨励金を交付することで、市内企業の雇用率の改善を計る意味で有効性は高い
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	就労の促進に受益者負担はなじまない。最小の人数で運営し、職員は研修等に参加しサービス水準の確保に勤めている。オフィスは庁内の業務の委託を受け実施しており、庁内全体での業務効率の向上にも寄与している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	民間委託を導入・拡大	(実施時期： R10 (2028) 年 4 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	基幹相談支援センターの設置について検討し、それに伴う必要な変更の決定を行う。また、次期指定管理期間の更新（R10）までに、指定管理による運営の妥当性や、民間委託の導入を検討する。			
改善により期待される効果	・地域の相談支援体制の強化 ・相談支援の質の向上 ・民間運営による公共施設の管理費等の経費削減			

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	(実施時期： 年 月)			
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい者スポーツ大会等参加促進事業					コード	A - 1 - 05						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-						
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課	課等長	鈴木 智子	予算科目		会計		款		項		目	
関係課	健康課				会計	健康	款		項		目		
事業目的	障がいのある人のスポーツ大会や行事等への参加を通じて、社会参加を促進する。												
事業内容	ふれあい広場チャレンジパーソンスポーツ大会等の開催や、障がいのある人が参加しやすい行事等への参加を支援する。 また、障がいのある人を支援する団体の活動費用の一部を助成する。												
対象	障がい者及び家族、市民等												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	「ふれあい広場チャレンジパーソンスポーツ」を、市・白井市ボランティア連絡協議会、白井市中心身障害者福祉連絡協議会の共催により白井運動公園陸上競技場で開催												

1 事業概要（Plan）

事業名						コード	- -						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ													
事業期間			～			会計		款		項		目	
主担当課		課等長		予算科目		会計		款		項		目	
関係課					会計		款		項		目		
事業目的													
事業内容													
対象													
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組													

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	<ul style="list-style-type: none"> 開催準備会議（3/7、4/4、5/9） 6/4ふれあい広場チャレンジパーソンスポーツを開催（149人参加） 障がい者家族のための講座（延55人参加）、こころのフォーラム開催（37人参加） 	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況		事業費計 A	451	590
		受益者負担 B		
		正職員数	0.10	0.10
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	正職員経費 C	673	701
	その他改善項目	総コストD=A+C	1,124	1,291
	新型コロナウイルス対応として、検温やアルコール消毒を実施	市民1人コスト D/人口（円）	17.91	20.58
		受益者負担率 B/D（%）		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況		事業費計 A		
		受益者負担 B		
		正職員数		
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	正職員経費 C	0	0
	その他改善項目	総コストD=A+C	0	0
		市民1人コスト D/人口（円）		
		受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	交流の場は、障がい者の社会参加やコミュニケーションの機会につながる。各講座は、ニーズに応じたテーマに基づく講師選定をするため、必要性が高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	障がい者と健常者の交流の場を持つこと、普及啓発により障がい理解を深めることは、共生社会、地域福祉を推進するために有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	チャレンジパーソンは、3団体の役割分担により事業の効率化が図られている。各講座については、適切な講師の選定と周知の工夫を行っている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	□ 終了	年度
	他事業との連携・統合	(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等	市が主催する他のスポーツイベントとの連携や統合の可能性を、高齢者福祉課・生涯学習課が各関係団体と協議し、団体の合意をもとに実施するため実施時期は未定。			
改善により期待される効果	障がい者に限らず、様々な世代や年齢層が参加するイベントとなる。連携先が増え、効率的な運営が可能になる。			

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	□ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

A 健康・福祉

2 高齢者福祉



1 事業概要（Plan）

事業名	高齢者在宅福祉事業		コード	A - 2 - 01	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画	-		事業種別	-	
リスクシナリオ	-		事業種別	-	
事業期間	H3(1991)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款 3 項 1 目 3
主担当課	高齢者福祉課	課等長 竹内 崇	予算科目	会計	介護 款 4 項 3 目 2
関係課	障害福祉課		会計	款	項 目
事業目的	介助・介護が必要な高齢者及びその家族等の日常生活を支援する。				
事業内容	介助・介護が必要な高齢者に対して、介護保険サービス以外の福祉サービスを提供する。 介助・介護が必要な高齢者を介護する家族等に対して、介護の知識等を提供する。				
対象	市内に住所を有する高齢者及びその家族等				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 〔在宅福祉サービス〕・緊急通報装置の貸与 ・紙おむつ等の給付 ・福祉タクシー券の交付 ・外出支援サービス【～R6年度】 ・訪問理美容サービス ・ショートステイ事業 ・福祉有償運送事業補助【R5年度～R9年度】 〔家族介護教室〕				
計画期間中の主な取組					

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	【在宅福祉サービス】・緊急通報装置の貸与：271名・紙おむつ等の給付：323名 ・福祉タクシー券の交付：331名 ・外出支援サービス：19名 ・訪問理美容サービス：12名・ショートステイ事業：1名 〔家族介護教室〕5回開催		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	22,884	26,242
			受益者負担 B	727	937
			正職員数	1.00	1.00
改善策	・福祉有償運送事業補助制度をR5年度から開始。外出支援サービスはR6年度末で廃止。福祉タクシー事業については前年度に引き続き事業内容等を検討		正職員経費 C	6,725	7,006
取組状況			総コストD=A+C	29,609	33,248
			市民1人コスト D/人口(円)	472.04	530.05
			受益者負担率 B/D(%)	2.46	2.82

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	過小である
	事業・サービスの水準	改善の余地がある
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R5 (2023) 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	移動困難者に対する支援については、補助制度の活用、民間資源の充実などの状況を踏まえ、タクシー券見直しについて引き続き検討。紙おむつ給付については、国の方針を踏まえ、自主事業化または廃止、縮小に係る検討を進める。			
改善により期待される効果	外出支援サービスの廃止に伴う市民への不利益の解消と外出機会の維持を図る			

1 事業概要（Plan）

事業名	介護予防普及啓発事業		コード	A - 2 - 02	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画	-		事業種別	-	
リスクシナリオ	-		事業種別	-	
事業期間	H21(2009)年度 ~ R7(2025)年度		会計	介護	款 4 項 2 目 1
主担当課	高齢者福祉課	課等長 竹内 崇	予算科目	会計	款 項 目
関係課			会計	款	項 目
事業目的	介護予防に関する知識等の普及を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に実施することを通じ、高齢者が要介護状態となることを予防する。				
事業内容	各種介護予防教室及び講演会等の開催、介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成及び配布等				
対象	市内に住所を有する介護保険第1号被保険者				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・各種介護予防教室（認知症予防、フレイル予防等に関する講座）の開催 ・介護予防に資する地域での取組等をまとめた冊子の作成及び配布				
計画期間中の主な取組					

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	認知症予防講座、ストレッチ教室、ウォーキング教室を開催。教室終了後、住民主体の自主グループとして、3グループが活動を継続している。コロナ禍で住民主体の介護予防に資する活動は休止しているグループが多くあり、地域での取り組みを紹介する冊子の作成は行わなかった。		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	3,657	3,432
			受益者負担 B	8	
			正職員数	0.50	0.50
改善策			正職員経費 C	3,363	3,503
取組状況			総コストD=A+C	7,020	6,935
			市民1人コスト D/人口(円)	111.91	110.56
			受益者負担率 B/D(%)	0.11	

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	小さい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	介護支援ボランティア事業			コード	A - 2 - 03					
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-			リスクシナリオ	-					
事業期間	H23(2011)年度 ~ R7(2025)年度		会計	介護	款	4	項	2	目	1
主担当課	高齢者福祉課	課等長	竹内 崇	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的	高齢者がボランティアを行うことで、社会参加・地域貢献を果たしながら、自らの介護予防を目指す。また、見守り活動では地域での孤立化を防ぎ、地域包括ケアシステムの構築を図る。									
事業内容	高齢者が行った介護支援ボランティア・見守り活動の実績に応じて、評価ポイントを付与し、当該高齢者の申し出により、ポイント転換交付金を交付する。									
対象	介護保険第1号被保険者									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組	①介護支援ボランティア：社会福祉協議会に委託し、ボランティアの登録、施設とボランティアの連絡調整等の業務を行い、事業を実施している。 ②お元気まもり：在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、ボランティアである見守りパートナーが訪問等により見守り活動を行う。									

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	介護支援ボランティア活動者数（延べ人数）：213名 お元気まもり事業利用者数：80名	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況		事業費計 A	3,004	3,359
		受益者負担 B		
改善策	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.20	0.20
取組状況	対象施設の拡充に向けて調査・説明会を実施し、令和5年度より受け入れ施設を拡充する。	正職員経費 C	1,345	1,401
		総コストD=A+C	4,349	4,760
		市民1人コスト D/人口(円)	69.33	75.89
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	小さい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいていない
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	改善の余地がある
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	①社会福祉協議会へ業務委託し、効率的な運営を図っている。 ②お元気まもりコーディネーターを雇用し、業務の効率化を行っている

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	地域包括支援センター運営事業			コード	A - 2 - 04					
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-			リスクシナリオ	-					
事業期間	H18(2006)年度 ~ R7(2025)年度		会計	介護	款	4	項	3	目	1
主担当課	高齢者福祉課	課等長	竹内 崇	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的	地域の身近な相談窓口として総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的支援業務等を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。									
事業内容	高齢者本人、家族、地域住民、高齢者支援に関わる関係者等からの相談対応を行い、関係機関と連携しながら支援を行う。									
対象	介護保険第1号被保険者									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組	高齢者人口の増加に伴い、平成29年度に地域包括支援センターを2か所増設（直営1か所・委託2か所）、令和4年度に直営担当圏域の業務を委託し、市は委託3か所の統括および後方支援を行う基幹型地域包括支援センター業務を担う。									

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	担当圏域をもつ地域包括支援センター（3か所）業務の実施 基幹型地域包括支援センターは、3か所の統括・後方支援の他、地域支援事業（認知症総合支援、在宅医療・介護連携推進、地域ケア会議、生活支援体制整備等）に取り組む	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況		事業費計 A	77,800	77,990
		受益者負担 B		
改善策	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	3.00	3.00
取組状況	直営包括業務の委託を行った。	正職員経費 C	20,175	21,018
		総コストD=A+C	97,975	99,008
		市民1人コスト D/人口(円)	1,561.95	1,578.42
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	担当圏域毎の高齢者人口に応じた地域包括支援センターの専門職人員配置となるよう運営している。

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域リハビリテーション活動支援事業						コード	A - 2 - 05					
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-							-					
リスクシナリオ	-							-					
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		会計	介護	款	4	項	2	目	1
主担当課	高齢者福祉課	課等長	竹内 崇		予算科目	会計		款		項		目	
関係課					会計		款		項		目		
事業目的	通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進し、地域における介護予防の取組を機能強化する。												
事業内容	通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等を派遣し、運動指導や個別相談、介護事業所への技術的助言、要支援認定者等に係る介護予防ケアマネジメント力の向上に向けた助言・相談を実施する。												
対象	市内に住所を有する介護保険第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	下記取組をリハビリテーション専門職等が実施 ①住民運営の通いの場における運動指導及び個別相談の実施【R3年度～R7年度】 ②リハビリテーション専門職を配置していない介護事業所への技術的助言【R3年度～R7年度】 ③地域ケア会議やサービス担当者会議における介護予防ケアマネジメント力の向上に向けた助言、相談【R5年度～R7年度】												

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度取組状況	①通いの場における運動指導2回 23人 ②リハビリテーション職不在の事業所への講師派遣 2事業所 ③リハビリテーション職同行訪問事業（モデル実施） 11件		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目		事業費計 A	91	407
	その他改善項目		受益者負担 B		
			正職員数 C	0.30	0.30
			正職員経費 D	2,018	2,102
			総コストD=A+C	2,109	2,509
		市民1人コスト D/人口(円)	33.61	40.00	
		受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 高まっている 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 小さい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	高齢者が望む生活を続けていくために、地域におけるリハビリテーションへのニーズは高まっている。介護予防・日常生活支援総合事業の効果的な実施のためにもリハビリテーション職の関与は重要となる。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	事業所の介護職員のスキルアップ、高齢者への直接の助言によるセルフマネジメント力の向上が図れており、有効である。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 適切に進められている	地域のリハビリテーション職の数が限られる中、対応を依頼する件数は増加するため、より効率的な実施方法を検討していく必要がある

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了		年度	年度
	他事業との連携・統合		(実施時期: R5 (2023) 年 4 月)	
	その他		(実施時期: R5 (2023) 年 10 月)	
改善内容等	取組①については、高齢者保険事業及び介護予防の一体的実施事業としての実施に変更。取組③については、R4年度のモデル実施の効果検証のうえ、令和5年度下半期から本格実施予定。			
改善により期待される効果	高齢者が望む生活を継続するための支援を行うことができる。			

1 事業概要（Plan）

事業名							コード	- -					
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画													
リスクシナリオ													
事業期間			～			会計		款		項		目	
主担当課			課等長			予算科目	会計		款		項		目
関係課					会計		款		項		目		
事業目的													
事業内容													
対象													
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組													

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度取組状況	前年度評価に伴う改善項目		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
改善策取組状況	その他改善項目		事業費計 A		
			受益者負担 B		
			正職員数 C		
			正職員経費 D	0	0
			総コストD=A+C	0	0
		市民1人コスト D/人口(円)			
		受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス（進め方・手続き）	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了		年度	年度
			(実施時期:)	年 月)
			(実施時期:)	年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

A 健康・福祉

3 子育て支援



1 事業概要（Plan）

事業名	ママヘルパー派遣事業			コード	A - 3 - 01								
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-				-								
リスクシナリオ	-				-								
事業期間	H14(2002)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹		予算科目	会計		款		項		目	
関係課					会計			款		項		目	
事業目的	家庭における子育てを支援する。												
事業内容	援助を必要とする産褥期の世帯にヘルパーを派遣して、精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援する。												
対象	産褥婦												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	育児や家事などの支援を必要とする産後間もない家庭にヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援する。												

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	育児や家事などの支援を必要とする産後間もない家庭にヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援した。 ・利用実績：20人に369回の派遣をし、667時間の利用があった。	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	2,500	1,920
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 支援が特に必要な家庭へのヘルパーの派遣及び派遣期間の延長を行った。	その他改善項目		
		正職員数	0.10	0.10
		正職員経費 C	673	701
		総コストD=A+C	3,173	2,621
		市民1人コスト D/人口(円)	50.58	41.78
		受益者負担率 B/D (%)	9.96	6.72

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	アンケートでは利用者の多くが、サービスについて「満足」と回答した。市が実施主体となる利点を考慮して現体制で提供している。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	対象の範囲について、支援が特に必要な家庭への派遣について機関の延長を行い、母親の育児不安や孤立が防げた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に影響しない	受益者負担については、近隣市の状況、市民へのアンケートから、適正と判断している。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	(実施時期： 年 月)					
	(実施時期： 年 月)					
	(実施時期： 年 月)					
改善内容等						
改善により期待される効果						

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て支援事業等利用助成事業			コード	A - 3 - 02								
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-				-								
リスクシナリオ	-				-								
事業期間	H19(2007)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹		予算科目	会計		款		項		目	
関係課					会計			款		項		目	
事業目的	家庭における子育てを支援する。												
事業内容	生後6か月から満12歳に達した日の属する学年の終わりまでの子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンターの利用料の一部を助成する。												
対象	生後6か月から満12歳に達した日の属する学年の終わりまでの子どもを養育している保護者												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	生後6か月から満12歳に達した日の属する学年の終わりまでの子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンターの利用料の一部を助成する。												

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	生後6か月から満12歳に達した日の属する学年の終わりまでの子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンターの利用料の一部を助成する。 一時保育利用者 2名 73時間利用	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	13	58
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	その他改善項目	0.10	0.10
		正職員数	673	701
		正職員経費 C	686	759
		総コストD=A+C	10.93	12.09
		市民1人コスト D/人口(円)		
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	子どもの養育者の経済的負担の軽減を図り、家庭における子育てを支援する必要があるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	一時保育、ファミリーサポートセンターの利用の際にも制度の周知を行い、必要な方に申請を促している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に影響しない	一時保育、ファミリーサポートセンターと連携が図れている。 また、必要に応じ家庭児童相談室と連携し、支援が必要な家庭に制度説明を行っている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	(実施時期： 年 月)					
	(実施時期： 年 月)					
	(実施時期： 年 月)					
改善内容等						
改善により期待される効果						

1 事業概要（Plan）

事業名	こども発達センター事業			コード	A - 3 - 03								
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-				-								
リスクシナリオ	-				-								
事業期間	H13(2001)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	障害福祉課	課等長	鈴木 智子	予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的	発達に障がいのある子ども等の発達を促し、保護者の肉体的・精神的負担を軽減するとともに、地域社会への適応力を養う。												
事業内容	発達に障がいのある児童又は発達に支援を要する児童及びその保護者に対して、日常生活の指導、相談等を行う。												
対象	市内に住所のある0歳～18歳までの契約している児童とその保護者												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	・児童発達支援事業（個別指導、グループ指導）、保育所等訪問支援事業、相談支援事業の他、地域支援として各事業所や保育園・幼稚園の相談を受け、連携をしていく。また保護者支援として、ペアレントプログラムの実施や、医療的ケア児等コーディネーターの配置を行う。												

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	・年間療育日数 218日 ・児童発達支援 個別指導 1,938件 グループ指導 2,459件 ・保育所等訪問支援 45件 ・相談支援 174件 ・その他の事業を含めた年間利用件数 5,075件	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算	
		事業費計 A	22,598	24,924	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	12,20	11,80
	・保育所等訪問支援事業を計画的に実施することができた。		正職員経費 C	82,045	82,671
			総コストD=A+C	104,643	107,595
			市民1人コスト D/人口(円)	1,668.26	1,715.31
			受益者負担率 B/D(%)	2.14	2.48

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	地域における中核的な支援機関として、保育所等訪問支援、障害児相談支援、巡回支援等を実施することにより、地域の保育所等に対し専門的な知識、技術に基づく支援を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	障がいのある子どもの健やかな育成のために、子どものライフステージに沿って地域の保健、医療、福祉、保育、教育等の関係機関が連携を回り、切れ目のない一貫した支援を提供する体制を構築するために有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業共に、利用児に対しておおむねニーズに沿った支援を提供している。地域支援についても計画どおり支援対象を拡げ保育所等の後方支援を行う予定であり、適切に進められている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	□ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し		(実施時期: R5 (2023) 年 4 月)	
			(実施時期: 年 月)	
			(実施時期: 年 月)	
改善内容等	センター利用児を対象として開始した保育所等訪問支援を、令和5年度より利用児以外も対象とする。			
改善により期待される効果	地域の基幹的な施設として地域支援や地域連携に力を入れ、更に連携を取りやすくすることで、支援の幅を広げることができる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	学習支援事業			コード	A - 3 - 04								
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-				-								
リスクシナリオ	-				-								
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的	経済的な事情により学びたくても学べない子どもたちの学習を支援することにより、負の連鎖を断ち、子ども達が将来への夢と希望を持ち、高等学校等への進学や将来の安定就労につなげる。												
事業内容	低所得世帯の子どもに対して、学習意欲と基礎学力の向上を図れるよう、学習支援を行う。												
対象	低所得世帯の子ども												
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	学習支援事業者を選定し、委託により低所得世帯の子どもに対して、学習支援を実施する。												

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	・実施期間 9月～2月(6か月間) 全24回 ・支援人数 16人	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算	
		事業費計 A	1,438	3,793	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.30	0.30
	令和4年度は試行期間として事業を実施した。		正職員経費 C	2,018	2,102
			総コストD=A+C	3,456	5,895
			市民1人コスト D/人口(円)	55.09	93.98
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	経済的な事情により学びたくても学べない子どもたちの学習支援となり、きめ細かな子育て支援として必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	参加した生徒が学習意欲や学力の向上がみられたほか、参加した中学3年生が高校に全員合格するなど、一定の成果がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	R4(2022)年度に試行的に実施はできたが、ニーズ等を踏まえ引き続き定員や実施期間等について検討する必要がある。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	□ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し		(実施時期: R5 (2023) 年 7 月)	
			(実施時期: 年 月)	
			(実施時期: 年 月)	
改善内容等	事業の定員・実施期間の拡充			
改善により期待される効果	定員・期間を拡充することにより、より多くの支援を必要とする子どもへ効果的に学習支援を行うことができる。			

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域子育て支援拠点事業			コード	A - 3 - 05		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項 目
関係課	保育課			会計	款	項	目
事業目的	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援すること						
事業内容	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業。 市内において育児の援助活動を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者とを登録し、会員相互による育児の援助活動を支援する。（ファミリーサポートセンター事業）						
対象	乳幼児及びその保護者 育児の援助を行うことを希望する者と、育児の援助を受けることを希望する市内在勤または在住者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	家庭で子育てをしている保護者同士の交流の場の提供や子育てに関する情報提供、相談、指導、講習会などを実施する。 ・家庭で子育てをしている保護者同士の交流の場の提供や子育てに関する情報提供、相談支援、講習会等【R3(2021)年度～R7(2025)年度】※ コロナ禍につき毎年工夫を凝らす必要あり						

1 事業概要（Plan）

事業名	ひとり親家庭支援事業			コード	A - 3 - 06		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	3 項 2 目 5
担当当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業目的	ひとり親家庭等（母子、父子家庭、養育者家庭、寡婦）の福祉の増進を図る。						
事業内容	ひとり親家庭等（母子、父子家庭、養育者家庭、寡婦）の生活等を支援する。						
対象	ひとり親家庭等（母子、父子家庭、養育者家庭、寡婦）						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	母子生活支援施設の入所、助産施設入所事業、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、修了支援給付金、ひとり親家庭等日常生活支援、ひとり親家庭等医療費助成						

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	・子育て支援センター利用者数 ・つといのひろば利用者数 ・子育て講座開催数、参加者数 ・5園による「みんなて遊ぼう」の開催	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算	
		事業費計 A	28,030	32,479	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 コロナウイルス感染症拡大防止のため、通常時の半数程度の利用で運用しつつ、各種講座を実施した。	その他改善項目	正職員数	2,30	2,30
			正職員経費 C	15,468	16,114
			総コストD=A+C	43,498	48,593
			市民1人コスト D/A(円)	693.45	774.68
			受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	・ひとり親家庭等医療費助成 入院382日 通院6,492件 調剤2,463件 ・母子生活支援施設入所委託 入所世帯4世帯（うち2世帯退所） ・助産施設入所事業 入所者なし・自立支援教育訓練給付金 給付者数 1名 ・高等職業訓練促進給付金 給付者数 3名 ・修了支援給付金 給付者数 0名・ひとり親家庭等日常生活支援 利用者2名	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	39,071	34,777
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	受益者負担 B	462	27
		正職員数	1,00	1,00
		正職員経費 C	6,725	7,006
		総コストD=A+C	45,796	41,783
		市民1人コスト D/A(円)	730.10	666.12
	受益者負担率 B/D(%)	1.01	0.06	

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	核家族世帯の増加や地域の希薄化等により育児に関する相談相手が減少している中で、当センターは相談窓口や情報交換の場となっている。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	コロナ禍により利用者数は減少しているが、利用者同士のコミュニケーションがアップしている。アンケート結果も利用してよかった意見が多い。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 適切に進められている	児童福祉法に基づく事業で、直営センター2か所と委託事業所3か所により市内全域をカバーし、市が直接関与することにより連携が図れている。

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 高まっている 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	少子化の中で、ひとり親等家庭は増加傾向にあり、コロナ禍において医療費等助成や資格取得のための学費援助など自立や生活を支援する制度の必要性は高まっている。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	ひとり親等家庭への福祉の増進を図り、子育てしやすい環境づくりを行っている。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 適切である 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 適切に進められている	課税状況に応じた利用者負担金の設定をし、県・国の補助金の交付により事業運営を行っている。

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期:)		年 月)
		(実施時期:)		年 月)
		(実施時期:)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	他事業との連携・統合	(実施時期: R6 (2024) 年 4 月)		
		(実施時期:)		年 月)
		(実施時期:)		年 月)
改善内容等	ひとり親家庭等日常生活支援について、既存の子育て支援事業等利用料助成制度（ファミリーサポートセンター等を利用した際、利用料の半額を助成する制度）を適用して、類似事業であるファミリーサポートセンターを利用していただくこととし、本日日常生活事業を廃止する。			
改善により期待される効果	類似事業へ統合することにより、事務の効率化・受益者負担の適正化が図られる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	一時保育事業			コード	A - 3 - 07						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-				-						
リスクシナリオ	-				-						
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3	項	2	目	4
主担当課	保育課	課等長	片桐 啓	予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業目的	保護者の就業形態の多様化や核家族化、女性の社会進出の増加に伴う保育ニーズに対応する。										
事業内容	保護者の就労時及び傷病等による緊急時の保育に対応するため、児童に対して一時的な保育を実施する。										
対象	本市に居住し、生後6箇月以上の就学前の児童とする。										
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	公立保育園及び送迎ステーションにて一時保育を行う。保育所入所待ちの家庭の利用を受け入れている。又、料金の見直しについて検討し、兄弟減免を取り入れる。										

1 事業概要（Plan）

事業名	私立保育園等補助事業			コード	A - 3 - 08						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-				-						
リスクシナリオ	-				-						
事業期間	H23(2011)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3	項	2	目	2
主担当課	保育課	課等長	片桐 啓	予算科目	会計			項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業目的	私立保育園等の運営費の費用負担軽減を図る。										
事業内容	市内私立保育園等が行う事業に応じて運営費の一部を補助する。										
対象	市内私立保育園等										
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	市内私立保育園等が行う事業に応じて運営費の一部を補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】										

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	公立保育園及び送迎ステーションにて一時保育を行う。なお、送迎ステーションについては、送迎ステーションの児童が幼稚園に行っている間の保育室の活用のため、3時間半ほどの一時保育となっている。	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	14,310	17,109
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B	7,437	6,755
		正職員数	0.10	0.10
	その他改善項目	正職員経費 C	673	701
		総コストD=A+C	14,983	17,810
		市民1人コスト D/人口(円)	238.86	283.93
受益者負担率 B/D(%)	49.64	37.93		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	市内私立保育園等の運営費補助 計9園 50,155千円 (保育士配置改善事業、保育士配置改善事業、延長保育事業、保育環境改善等事業（障害児受入促進事業）、国補助対象外となる事務費等)	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	51,227	51,367
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.20	0.20
	その他改善項目	正職員経費 C	1,345	1,401
		総コストD=A+C	52,572	52,768
		市民1人コスト D/人口(円)	838.12	841.25
受益者負担率 B/D(%)				

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	保育園に通っていない世帯に対する子育て支援は必要であるが、私立保育園で進めるには財源等の課題が多く、市が実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子育て世帯への支援に直につながり、虐待防止等の児童福祉向上に寄与できている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	公立保育園内で実施することにより、保育園と地域とのつながりにもなっている。送迎ステーション内一時保育についても、公立と連携を図っている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	公定価格に反映されていない部分の補助であり、保育所等の健全な運営を保つためにも、市が主体となって関与する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	保育所等の運営費を補助することで、加配児童の受入れが可能になる等、保育所等のよりよい運営に繋がる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	基本的に国県の定める要綱等に基づき行われている補助でありコスト等は適切である。一部市単独で行っている補助についても必要な補助である。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	私立幼稚園振興事業			コード	A - 3 - 09		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-			事業種別	-		
リスクシナリオ	-			事業種別	-		
事業期間	H26(2014)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 1
主担当課	保育課	課等長	片桐 啓	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業目的	私立幼稚園の運営費の補助を行い、教育環境の充実を図る。幼児教育・保育無償化の実施に伴い発生した保育園利用者と幼稚園利用者との負担格差の是正を図るため、幼稚園利用者に対して副食費の補給給付を行う。						
事業内容	市内私立幼稚園の運営費の一部の補助を行う。保育園利用者と幼稚園利用者との負担格差の是正を図るため、幼稚園利用者に対して副食費の補給給付を行う。						
対象	市内私立幼稚園、幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯又は他市世帯の第3子以降の児童						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	私立幼稚園の運営費の補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 幼稚園副食費の補給給付【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	私立幼稚園の運営費の補助 計6園 3,308千円 (事務費・教材購入費・安全管理費・教職員研修費) 幼稚園副食費の補給給付の実施。	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	6,323	7,834
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.20	0.20
		正職員経費 C	1,345	1,401
		総コストD=A+C	7,668	9,235
		市民1人コスト D/人口(円)	122.25	147.23
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	幼児教育の充実のため市が幼稚園の運営費を補助する必要がある。無償化の実施に伴い発生した負担格差についても市が主体となって是正を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市が運営費を補助することで幼児教育が充実され、保育園利用者との負担格差も是正されることで、幼稚園利用の推進につながる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	補助事業であるので受益者負担は求めるものではない。コストについても補助基準を定めて行っているため適正であると考えられる。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	保育園食育推進事業			コード	A - 3 - 10		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-			事業種別	-		
リスクシナリオ	-			事業種別	-		
事業期間	H23(2011)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 4
主担当課	保育課	課等長	片桐 啓	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業目的	保育園において食育を行い、子供の食への関心を育み、適切な食生活の知識を普及するとともに、食を営む力の基礎を培う。						
事業内容	食事マナーの指導、野菜作り、季節の野菜を使った献立の実践等						
対象	公立保育園在園児童						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	食事マナーの指導、野菜作り、季節の野菜を使った献立の実践等【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	食事マナーの指導、野菜作り、季節の野菜を使った献立の実践等 計38千円	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	38	48
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数		
		正職員経費 C	0	0
		総コストD=A+C	38	48
		市民1人コスト D/人口(円)	0.61	0.77
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	公立保育園における健全な育成の一環として必要な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	児童の食への知識・関心を高めることができている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	少ないコストで適切に事業を実施している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

A 健康・福祉

4 福祉相談・支援



1 事業概要（Plan）

事業名	家庭児童相談事業			コード	A - 4 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-			事業種別	-		
リスクシナリオ	-			事業種別	-		
事業期間	H13(2001)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 1
主担当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業目的	保護者の育児不安を軽減し、児童の健全育成を図る。						
事業内容	18歳未満の児童や、児童の保護者等からの様々な相談に対応し、専門的な窓口の紹介や子育てに関する助言、サービス利用に係る情報提供等を実施する。						
対象	18歳未満の子どもとその保護者等						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	育児・学校生活・家族関係・ひとり親家庭の生活などについて、18歳未満の児童や、児童の保護者からの相談に対応し、専門的な窓口の紹介や子育てに関する助言、サービス利用に係る情報提供等を行う。【R3（2021）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	18歳未満の児童や、児童の保護者等からの様々な相談に対応し、専門的な窓口の紹介や子育てに関する助言、サービス利用に係る情報提供等を実施。家庭児童相談件数 延べ5,168件	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	6,268	7,514
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	2.00	2.00
		正職員経費 C	13,450	14,012
		総コストD=A+C	19,718	21,526
		市民1人コスト D/人口(円)	314.35	343.18
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
				(実施時期：)		年 月
				(実施時期：)		年 月
				(実施時期：)		年 月
改善内容等						
改善により期待される効果						

1 事業概要（Plan）

事業名	こころの健康相談事業			コード	A - 4 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-			事業種別	-		
リスクシナリオ	-			事業種別	-		
事業期間	H12(2000)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 1 目 2
主担当課	障害福祉課	課等長	鈴木 智子	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業目的	市民の精神保健福祉に関する相談の充実のため、精神的な不安を抱える人やその家族が気軽に相談できるようにする。						
事業内容	精神科医師によるこころの健康相談、精神保健福祉士・公認心理師の資格を持つ相談員によるこころの健康相談を実施						
対象	一般市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	医師によるこころの健康相談 毎月第2木曜日 午前10時から12時（要予約） 精神保健福祉士によるこころの健康相談 毎月第2・第4水曜日 午前10時15分から午後3時（要予約） 月ごとに相談日を広報しろいに掲載						

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	医師によるこころの健康相談 相談件数 延5件 精神保健福祉士によるこころの健康相談 相談件数 延41件 広報しろいやパンフレットにて相談を周知	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	544	761
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.30	0.30
		正職員経費 C	2,018	2,102
		総コストD=A+C	2,562	2,863
		市民1人コスト D/人口(円)	40.84	45.64
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
				業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期：)	R5 (2023) 年 月
					(実施時期：)	年 月
					(実施時期：)	年 月
改善内容等	予約方法を電話、来所以外に拡大（ネット等）することを検討					
改善により期待される効果	予約のしやすさによる相談件数の増につなげる。					

1 事業概要（Plan）

事業名	福祉相談事業				コード	A - 4 - 03						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-							
事業期間	～ R7(2025)年度				会計	一般	款	3	項	1	目	1
主担当課	社会福祉課	課等長	金井 早苗	予算科目	会計	款	項	目				
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	生活上の困りごとを抱え、どこに相談したらよいかわからない市民を、適切な相談窓口や利用可能な制度についていくことにより、市民が安心して生活できるようにする。											
事業内容	市民等からの相談に対応し、必要に応じて制度等の情報提供や専門の相談窓口の案内等の支援を行う。市等の保健福祉サービス情報を提供する媒体として、「保健福祉ガイドブック」を発行し、市民や関係機関等に配布する。											
対象	市民											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の 主な取組	・福祉相談の実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・保健福祉ガイドブックの発行【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・新型コロナウイルス感染症に関する生活相談【R3（2021）年度～R4（2022）年度】											

1 事業概要（Plan）

事業名	暴力対策ネットワーク事業				コード	A - 4 - 04						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-							
事業期間	H14(2002)年度～ R7(2025)年度				会計	一般	款	3	項	1	目	1
主担当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項	目				
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	児童・高齢者・障がい者虐待、配偶者間暴力等、家庭や施設等で起こる暴力を防止することや、被害者を守ることで、市民が安全に安心して生活できるようにする。											
事業内容	・代表者会議：市の関係課と保健、医療、法律、教育、福祉等の様々な分野の専門機関の代表者が暴力の防止や被害者の保護について会議を開催。 ・担当者会議：個別ケースの支援状況を定期的に把握し、助言等を行う。 ・個別支援会議：個別ケースに関わる担当者が情報共有、役割分担しながら支援を行う。											
対象	市民											
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の 主な取組	・家庭等における暴力対策ネットワーク会議の開催【R3（2021）～R7（2025）】 （代表者会議：1回、担当者会議12回） ・広報紙やホームページでの周知・啓発【R3（2021）～R7（2025）】											

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	・福祉相談の実施 実494件（新型コロナウイルス感染症に関する生活相談77件を含む） ・保健福祉ガイドブックの発行		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
	事業費計 A			377	580
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.40	0.40
	くらしと仕事のサポートセンターを中心とした包括的な相談支援の体制づくりを図った。	保健福祉ガイドブックの周知チラシを作成し、ガイドブック自体の周知を図った。	正職員経費 C	2,690	2,802
			総コストD=A+C	3,067	3,382
			市民1人コスト D/人口(円)	48.90	53.92
			受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	家庭等における暴力対策ネットワーク会議の開催（代表者会議：年1回 担当者会議：年12回） 広報紙やホームページでの周知・啓発		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
	事業費計 A			25	74
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	3,363	3,503
			総コストD=A+C	3,388	3,577
			市民1人コスト D/人口(円)	54.00	57.03
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	高まっている
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	様々な福祉サービス等がある中、どこへ相談したらよいかわからない方もいるため、適切な相談窓口等へつなぐための手段は必要。

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	定期的及び必要時には随時会議を開催して、関係課や関係機関等による情報共有や支援の検討・評価等を行うことができた。

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	DV等防止対策事業					コード	A - 4 - 05						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-						
事業期間	～ R7(2025)年度					会計	一般	款	3	項	1	目	1
主担当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹	予算科目		会計		款		項		目	
関係課					会計			款		項		目	
事業目的	DV被害者や弱い立場にある女性の相談等に応じ、家庭や社会での自立を支援し、配偶者間暴力の防止や被害者の安全確保を図る。												
事業内容	DV被害者からの相談に対応し、権利擁護に関する専門の相談窓口に関する情報提供や、関係機関と連携して被害者の保護等の支援を行う。 悩みごとや不安を抱える女性からの相談に専門の女性カウンセラーが対応し、助言や制度等の情報提供を行う。 専門の講師によるコミュニケーションスキルなどの女性支援講座を開催する。												
対象	市民（女性生き生き相談については、女性のみ）												
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・DV相談の実施【R3（2021）～R7（2025）】 ・女性生き生き相談の実施【R3（2021）～R7（2025）】 ・女性支援講座（コミュニケーション講座）の実施【R3（2021）～R7（2025）】 												

1 事業概要（Plan）

事業名	生活困窮者自立支援事業					コード	A - 4 - 06						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-						
事業期間	H27(2015)年度～ R7(2025)年度					会計	一般	款	3	項	1	目	1
主担当課	社会福祉課	課等長	金井 早苗	予算科目		会計		款		項		目	
関係課					会計			款		項		目	
事業目的	市民一人一人が、自身の能力を最大限活用し、また利用可能な様々な制度や社会資源を利用しながら、地域の中で経済的、社会的に自立し、安心して生活できるようにする。												
事業内容	市民等からの生活や仕事に関する相談に専門の相談員が対応する。 また、経済的に困窮し最低限の生活を維持することができなくなる恐れのある人については、課題解決のためのプランを相談者と共に作成し、安心して生活できるようにする。												
対象	市民												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立相談支援の実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・住居確保給付金の給付【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付【R3（2021）年度～R4（2022）年度】 												

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・DV相談の実施（延べ件数：83件、実人数：52人） ・女性生き生き相談の実施：24回（相談延べ件数：86件、実人数：35人） ・女性支援講座（コミュニケーション講座）の実施：1回、参加者12名 	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算	
取組状況		事業費計 A	621	607	
		受益者負担 B			
		正職員数	1.50	1.50	
改善策		正職員経費 C	10,088	10,509	
取組状況	前年度評価に伴う改善項目 令和4年度からDV相談業務を社会福祉課から子育て支援課へ移動し、児童虐待の支援業務と一体的に実施。	その他改善項目	総コストD=A+C	10,709	11,116
			市民1人コスト D/人口(円)	170.72	177.22
			受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立相談支援の実施(新規相談件数339件、延相談件数8,959件) うちLINE相談実38件、延262件) ・住居確保給付金の給付(3世帯) ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付(7世帯) 	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算	
取組状況		事業費計 A	24,726	27,378	
		受益者負担 B			
		正職員数	0.50	0.50	
改善策		正職員経費 C	3,363	3,503	
取組状況	前年度評価に伴う改善項目 令和4年度からくらしと仕事のサポートセンターにおいて新たにLINE相談を開始し、若い世代やひきこもりの状態にある人などへの支援の強化を図った。	その他改善項目	総コストD=A+C	28,089	30,881
			市民1人コスト D/人口(円)	447.80	492.32
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある 	DV被害者や様々な問題を抱える女性からの相談への対応については、機密性の高い個人情報を取り扱うため、市が実施主体の必要性がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 	DV相談や女性生き生き相談の実施により、被害者の安全確保や心身の負担の軽減が図れた。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 適切に進められている 	女性生き生き相談については、特定非常利活動法人への委託を行い、効率的に業務を実施できた。

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 事業のニーズ・実施意義 高まっている 市が関与する必要性 高まっている 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある 	新型コロナウイルス感染症の感染拡大長期化の影響により生活や仕事に関する困りごとを抱える方からの相談が複合化、複雑化しており必要性は高い。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 	生活や仕事に関する問題等を解決・改善するための支援をすることにより、自立に向かっていることから有効性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 適切に進められている 	様々な福祉分野において実績がある社会福祉法人への委託により、そのノウハウを活かした多角的な視点で効率的な業務を実施できた。

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 事業・サービス水準の見直し（実施時期：R5（2023）年4月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月）
改善内容等	女性支援講座（コミュニケーション講座）について、他課でも類似のを実施しており、参加人数も減少傾向であったため、一旦実施を止めたが、DVの予防や防止に効果的なプログラムの実施について、他課とも連携して検討していく。
改善により期待される効果	DVの予防や防止に関する事業の充実が図れるようになる。

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 事業・サービス水準の見直し（実施時期：R5（2023）年4月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月）
改善内容等	ひきこもりなど多様で複合的な課題を抱えて制度の狭間で支援の手が差し伸べられていない生活困窮者に対して、必要な支援が届けられる仕組みづくりを進める（地域福祉計画に位置付け）ためにも当該事業は重要であり、令和5年から予定している自立相談支援事業に加えて行う、就労準備支援事業と家計改善支援事業の3事業の一体的な実施により、生活困窮者の経済的・社会的自立の支援を行う。
改善により期待される効果	3事業の一体的な実施により、支援体制が拡充され、生活困窮者が抱える課題の解決・改善に向けた取組が効果的・効率的に実施できる。また、経済的・社会的自立が図れることで自殺対策推進に対する効果も期待できる。

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	外国人支援事業				コード	A - 4 - 07						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-							
事業期間	～ R7(2025)年度				会計	一般	款	2	項	1	目	6
担当当課	企画政策課	課等長	村越 貴之	予算科目	会計	款	項	目				
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	外国人市民が言葉や生活習慣の違いにより生活に困ることなく、安心して快適な生活ができるようにする。											
事業内容	外国人相談の実施や外国人向け日本語教室の開催、通訳・翻訳ボランティア制度を設置・運用する。											
対象	外国人など外国にルーツを持つ市民											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の 主な取組	外国人相談の実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 外国人向け日本語教室の開催【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 通訳・翻訳ボランティア制度の運用【R3（2021）年度～R7（2025）年度】											

1 事業概要（Plan）

事業名					コード	-						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ												
事業期間	～				会計	款	項	目				
担当当課	課等長			予算科目	会計	款	項	目				
関係課					会計	款	項	目				
事業目的												
事業内容												
対象												
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の 主な取組												

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	外国人相談窓口として、企画政策課窓口及びその他窓口部署にて対応した。（計20件：日本語教室の案内、市手続きの支援等）日本語教室は、白井国際交流協会に委託し、週3回（火・水夜間、金昼間）開催した。（延べ人数513人）通訳・翻訳ボランティアでは、戦争体験記の翻訳や保育所等の利用案内の翻訳、出生届提出等の手続き及び母子健康観察のための通訳を実施した。（ボランティア登録者数：43人 件数：通訳2件、翻訳 3件）また、外国人市民アンケートの実施や災害時外国人サポーター養成講座を実施した。	区分	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度予算
		事業費計 A	456	527
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数 C	0.15	0.15
		正職員経費	1,009	1,051
		総コストD=A+C	1,465	1,578
		市民1人コスト D/人口（円）	23.35	25.16
	受益者負担率 B/D（%）			

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況		区分	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度予算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数 C		
		正職員経費	0	0
		総コストD=A+C	0	0
		市民1人コスト D/人口（円）		
	受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	市の外国人人口は増加を続け、国籍も多様化している。様々な価値観を持った外国人が市内で生活するための支援や、日本語学習の機会が必要であることから、本事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	日本語が話せない又は得意でない外国人市民への日本語教育の実施や、様々な問合せや相談に対応することで、日本人や外国人市民の共生に繋がっていることから有効性は高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	日本語教室を国際交流協会に委託するなど、必要に応じて市内の団体を活用している。通訳・翻訳ボランティアについては、今後更なる需要が見込まれるベトナム語やシンハラ語等の言語登録者が少ないことから、ボランティア制度の周知方法等に改善の余地がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
効率性	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
有効性	実施主体		
	対象の範囲		
	取組の内容		
効率性	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
効率性	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール）	(実施時期： R5（2023）年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	通訳・翻訳ボランティア制度について、今後更なる需要が見込まれるベトナム語やシンハラ語等の言語登録者を増やすため、白井国際交流協会等の国際交流団体への周知を積極的に行			
改善により期待される効果	市の広報物等の多言語化を図ることができ、多文化共生に寄与することができる。			

No. 事業コード A - 4 - 07

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -

A 健康・福祉

5 健康づくり



1 事業概要（Plan）

事業名	健（検）診事業			コード	A - 5 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			事業種別	-		
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4 項 1 目 2
担当課	健康課	課等長	松岡 正純	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業目的	生活習慣病の予防や、疾病の早期発見・早期治療を図る						
事業内容	各種健（検）診の実施（胃がん・大腸がん・肺がん結核・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、医療保険未加入者への健康診査・後期高齢者健康診査）						
対象	市民（検診ごとに対象年齢・性別が異なる）						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・各種健（検）診の実施（胃がん・大腸がん・肺がん結核・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、医療保険未加入者への健康診査・後期高齢者健康診査） ・大腸がん検診受診再勧奨（新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業）						

1 事業概要（Plan）

事業名	健康づくり普及推進事業			コード	A - 5 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			事業種別	-		
事業期間		～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4 項 1 目 3
担当課	健康課	課等長	松岡 正純	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業目的	市民一人ひとりが心身ともに健康で充実した生活ができるよう、市民の健康増進と健康意識の向上を図る。市民の健康寿命を延ばすために、生活習慣病の発症と重症化を予防する。						
事業内容	委託による健康増進ルームの運営、各種媒体（広報紙、市ホームページ、掲示、印刷物など）による健康情報の提供、印刷物や電話などによる医療機関情報の提供、健康づくり推進協議会の開催、しるい健康プランの策定および進捗管理						
対象	市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・委託による健康増進ルームの運営 ・各種媒体（広報紙、市ホームページ、掲示、印刷物など）による健康情報の提供 ・印刷物や電話などによる医療機関情報の提供 ・健康づくり推進協議会の開催 ・自対策ネットワーク会議の開催 ・しるい健康プランの策定および進捗管理						

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	集団健（検）診【胃がん・大腸がん22日間、肺がん・結核30日間、子宮頸がん12日間、乳がん（40歳以上）12日間、肝炎ウイルス30日間、医療保険未加入者への健康診査・後期高齢者健康診査30日】	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
	個別健（検）診【子宮頸がん、乳がん、前立腺がん、医療保険未加入者への健康診査、後期高齢者健康診査、R4年7月～R5年1月まで】	事業費計 A	85,752	125,548
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	2.60	2.60
	その他改善項目 ・前年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが影響を続け、受診者数の減少がみられることから、引き続き受診の必要性等の啓発及び感染症対策を講じることの周知について広報を実施した。	正職員経費 C	17,485	18,216
	前年に続き、安心して受診できる環境整備として、密集を緩和するため、集団検診を予約制として実施。	総コストD=A+C	103,237	143,764
		市民1人コスト D/A(円)	1,645.84	2,291.93
		受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	委託による健康増進ルームの運営(年303日開催、5,365人利用、定員に対する稼働率62.2%)、広報紙、市ホームページ、掲示、印刷物などによる健康情報の提供、印刷物や電話などによる医療機関情報の提供、健康づくり推進協議会の開催(年1回)、市内健康づくり推進会議の開催(年2回)、自対策ネットワーク会議の開催(年1回)、健康カレンダーの作成	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	9,315	9,955
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.60	0.60
	その他改善項目 健康増進ルームの運営にあたり、業種別ガイドラインや感染状況、利用状況などを踏まえ、有効かつ効果的な運営となるよう定員や内容を都度検討し対応した。	正職員経費 C	4,035	4,204
	事務事業見直しプロジェクトチームによる健康増進ルームの運営見直しスケジュールを決定した。	総コストD=A+C	13,350	14,159
		市民1人コスト D/A(円)	212.83	225.72
		受益者負担率 B/D(%)	4.22	3.57

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	過小である
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	適切である
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	□ 終了	年度
	受益者負担の見直し	(実施時期： R5 (2023) 年 月)		
改善内容等	・受益者負担について、市内の使用料及び手数料の見直し時期に合わせて「自己負担金額」の見直しを進める。			
	・がん検診における受益者負担を見直すことにより、「受益者負担の適正化」「費用の削減」が期待できる。			

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	□ 終了	年度
	その他	(実施時期： R6 (2024) 年 3 月)		
改善内容等	現況に合わせた、健康増進ルームの活用方針の検討・調整・決定を行う。			
	市民の疾病予防や健康増進のための施設として、時代の変化に対応した、施設運営ができる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	健康生活支援事業				コード	A - 5 - 03						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
事業期間	～ R7(2025)年度				会計	一般	款	4	項	1	目	3
主担当課	健康課	課等長	松岡 正純	予算科目	会計	款	項	目				
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	広く市民を対象として、生活習慣病や健康づくりに関する啓発や適切な指導を行うことで、市民が自身の健康を守り・高めることができるように支援をする。											
事業内容	健康教育（生活習慣病予防教室やロコモ予防教室など）、健康相談（保健福祉センターでの健康相談や骨密度測定会など）、自殺予防の啓発											
対象	概ね40歳以上の市民											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	健康教育（生活習慣病予防教室・ロコモ予防教室・健康づくり講演会・COPD予防教室）の開催、健康相談（定例健康相談・骨密度測定会・初めての骨測定）の開催、自殺予防対策事業（自殺予防の啓発活動・こころの健康教室・ゲートキーパー養成講座）の開催											

1 事業概要（Plan）

事業名	歯科口腔保健推進事業				コード	A - 5 - 04						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
事業期間	R3(2021)年度～R7(2025)年度				会計	一般	款	4	項	1	目	3
主担当課	健康課	課等長	松岡 正純	予算科目	会計	款	項	目				
関係課	保険年金課				会計	款	項	目				
事業目的	生涯を通じた歯と口の健康の保持増進や、歯科疾病の早期発見・早期治療につなげる。											
事業内容	幼児歯科健診（1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診）、妊婦歯科健診、歯周疾患検診、年末年始歯科診療、後期高齢者歯科口腔健診、歯科健康教育、歯科健康相談											
対象	市民											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	幼児・妊婦・歯周疾患・後期高齢者の歯科健（検）診の実施、年末年始歯科診療の実施、歯科健康教育（保育園・小学校）の実施、歯科健康相談の実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】											

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	生活習慣病予防教室（年3コース）、ロコモ予防教室（年4回）、健康づくり講演会（年1回）、定例健康相談（年14回）、骨密度測定会（年5回）、初めての骨測定（年12回）、COPD予防教室（年1回）、自殺予防の啓発活動（年2回）、こころの健康教室（年1回）、ゲートキーパー養成講座（年1回）、こころサポーター養成研修（年1回）	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況		事業費計 A	342	320
		受益者負担 B		
		正職員数	0.73	0.75
改善策	前年度評価に伴う改善項目	正職員経費 C	4,909	5,255
取組状況	その他改善項目 コロナ禍で休止していた教室を再開した。	総コストD=A+C	5,251	5,575
		市民1人コスト D/人口(円)	83.72	88.87
		受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	保健衛生事業計画歯科医師会議（年1回）、幼児歯科健診（51回1056人）、妊婦歯科健診（50人）、歯周疾患検診（159人）、年末年始歯科診療（2日間14人）、後期高齢者歯科口腔健診（88人）、歯科健康教育（34回延435人）、電話・来所歯科相談（延20人）	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況		事業費計 A	3,868	4,012
		受益者負担 B	46	57
		正職員数	1.00	1.00
改善策	前年度評価に伴う改善項目	正職員経費 C	6,725	7,006
取組状況	その他改善項目 コロナ禍において歯周疾患検診の受診を控えた人への救済措置を講じ、中止となった歯科健康教育の代替えとして新規で動画配信やメール配信を行った。	総コストD=A+C	10,593	11,018
		市民1人コスト D/人口(円)	168.88	175.65
		受益者負担率 B/D(%)	0.43	0.52

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	高まっている 計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいていない 施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス（進め方・手続き）	教室での講師を民間企業に無料で依頼している他、市民団体に委託するなど効率的に実施できている。 適切に設定されている 求めることができない コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	計画時と変わらない 計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている 施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス（進め方・手続き）	事業ごとに集団健診もしくは個別健（検）診を採用し、一部受益者負担を求めることにより、コストを抑えながらも利便性の高い事業を実施している。 適切に設定されている 適切である コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等		(実施時期：)		年 月)
改善により期待される効果				


4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等		(実施時期：)		年 月)
改善により期待される効果				


令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	食からの健康づくり支援事業										コード	A - 5 - 05						
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-											-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	4	項	1	目	3
担当当課	健康課		課等長		松岡 正純		予算科目	会計	款	項	目							
関係課	産業振興課						会計	款	項	目								
事業目的	子どもから高齢者までの市民が、望ましい食生活の知識を学び、健全な食生活を実践できるよう支援する。																	
事業内容	健康相談・育児相談・幼児健診・妊娠教室における栄養指導、離乳食教室、保育園等での食育支援、食生活改善推進員活動、各種料理教室、ヘルシー食育講座、食生活改善支援事業、しるい食育サポート店事業、おすすめレシピ、栄養士連絡会、食育啓発等																	
対象	市民																	
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他																	
計画期間中の主な取組	第3次しるい健康プラン食育推進計画 重点的取り組み1：食育に関する情報の新規発信（ライフステージに応じた情報発信、食品関連事業者と連携した取り組み等）【R4（2022）年度～R7（2025）年度】 第3次しるい健康プラン食育推進計画 重点的取り組み2：しるい食育サポート店の登録促進【R4（2022）年度～R7（2025）年度】																	

1 事業概要（Plan）

事業名	母子保健推進事業										コード	A - 5 - 06						
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-											-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	4	項	1	目	3
担当当課	健康課		課等長		松岡 正純		予算科目	会計	款	項	目							
関係課							会計	款	項	目								
事業目的	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進と妊娠・出産・育児に関する不安の軽減を図る																	
事業内容	母子保健に関する相談支援・啓発。妊婦・乳児健診の助成。幼児健診の実施。母子保健推進員との協働。																	
対象	妊産婦及び乳幼児とその家族																	
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他																	
計画期間中の主な取組	妊婦健診、乳児健診の助成。マタニティ講座、訪問指導、育児相談、幼児健診の実施。母子保健推進員との協働。【R3（2021）年度～R7（2025）年度】																	

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	取組状況	健康相談（12回51人）、4か月育児相談（12回232人）、1歳6か月児健診（15回364人）、2歳児歯科健診（18回83人）、3歳児健診（18回417人）、プレパパママスクール（6回58組）、かみかみ教室（12回125人）、保育園等での食育支援（9回476人）、食生活改善推進員活動（75回）、各種料理教室（8回60人）、ヘルシー食育講座（6回53人）、食生活改善支援事業（成人：3回22人、母子：4回29組）、電話・訪問等栄養相談（28人）、しるい食育サポート店事業（32店舗）、おすすめレシピ（12回）、栄養士連絡会（4回）、食育啓発等	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	2,112	2,089	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 ・ホームページや広報に新規食育情報を掲載した。 ・食品関連事業者等へ聞き取り調査を実施し、関係団体と連携した新規プロジェクト案を立案した。	その他改善項目 事務事業見直しプロジェクトチームからの見直し事項を受け、健康課主催の教室事業の一部廃止と、関係団体との連携や活用を令和5年度から実施することを決定した。	受益者負担 B	75	119
			正職員数	2,00	2,20
			正職員経費 C	13,450	15,413
			総コストD=A+C	15,562	17,502
			市民1人コスト D/A(D円)	248.09	279.03
受益者負担率 B/D(%)	0.48	0.68			

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	取組状況	妊婦健診(3618件)、多胎妊婦健診(0件)、新生児聴覚検査(295件)、乳幼児健診(509件)の助成。マタニティ講座（6回81組）、子育て応援講座（2回18組）、新生児訪問（214件）、4か月育児相談（12回232人）、1歳6か月児健診（15回364人）、3歳児健診（18回419人）、発達相談（48回延159人）の実施。母子保健推進員との協働（おめでとう訪問件数278件、ベビーサロン7回保護者54人乳幼児53人）。	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	43,466	46,176	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 多胎妊娠の妊婦健診に対して、通常の妊婦健診助成14回にさらに5回までを上限に上乗せして助成を行った。	その他改善項目 3歳児健診に新しい視覚検査機を導入し、対象者を拡大。2月から新生児訪問を補助対象事業に位置付けた。	受益者負担 B		
			正職員数	4,50	4,50
			正職員経費 C	30,263	31,527
			総コストD=A+C	73,729	77,703
			市民1人コスト D/A(D円)	1,175.41	1,238.77
受益者負担率 B/D(%)					

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	計画時と変わらない 計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある	食育基本法第10条地方公共団体の責務、同法19条及び21条、地域保健法第3条、健康増進法第17条、母子保健法第9条に基づき、健全な食生活の確立及び生活習慣病予防による健康増進を図るものであり、実施意義及び市の関与は必須である。
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている 施策の実現に寄与している	第3次しるい健康プランに基づき、新規取組を着実に実施しているが、目標達成のためにはより多くの市民へ食育啓発が必要であるため、関係団体との更なる連携が重要である。
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス（進め方・手続き）	適切に設定されている 適切である コストを抑え適切な水準で進められている 改善の余地がある	各種教室事業等での受益者負担の他、食生活改善推進員・しるい食育サポート店・協定締結企業などと連携し、コストを抑え実施できている。しかし、教室事業は職員の従事時間を要することから、業務プロセスを改善する必要がある。

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	計画時と変わらない 計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある	核家族化が進み、地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育てに不安を感じる親に対し、その不安を和らげる支援が必要である。
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている 施策の実現に寄与している	3歳児健診における弱視発見率向上のため、新しい視覚検査機を導入し、これまで一部の者としていた対象を全員に拡大した。
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス（進め方・手続き）	適切に設定されている 適切である コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている	2月から新生児訪問を国庫補助金対象である出産・子育て応援事業に位置付け、希望者のみとしていた対象を全員に拡大した。

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度 <input type="checkbox"/> 終了 年度 <input type="checkbox"/>
	他事業との連携・統合 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： R5（2023）年 4 月） （実施時期： R5（2023）年 6 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	・事務事業見直しプロジェクトチームの見直し事項を受け、健康課主催の教室事業の一部廃止し、各センターとの連携や興等の講座活用の促進を図る。 ・新たに市内食品関連事業者と連携し、野菜・減塩プロジェクトを実施する。 ・新たに民間企業と連携し、食育推進事業を実施する。	
改善により期待される効果	・主催事業の一部廃止及び関係団体との連携や活用により、食育推進の機会を充実させつつ、業務の効率化が図れる。 ・市内食品関連事業者及び民間企業との新たな取組により、最小限の財源負担で多くの市民へ効率的に普及啓発ができ、目標の達成に寄与する。	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度 <input type="checkbox"/> 終了 年度 <input type="checkbox"/>
		（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	特定健康診査事業				コード	A - 5 - 07							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-							
事業期間	H20(2008)年度		～	R7(2025)年度		会計	国保	款	5	項	1	目	1
担当当課	保険年金課	課等長	奥村 敏直		予算科目	会計	款		項		目		
関係課	健康課				会計	款		項		目			
事業目的	保健指導を必要とする者を的確に抽出し、生活習慣病の中でも、特に心疾患、脳血管疾患等の発症の重要な危険因子である糖尿病、高血圧症、脂質異常症等、またその発症前段階であるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の有病者・予備軍を減少させ医療費の適正化を図る。												
事業内容	国民健康保険の保険者として特定健康診査を実施する。 ※法定事業												
対象	年度末年齢が40歳以上である白井市国民健康保険の被保険者												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の 主な取組	特定健康診査集団健診【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 特定健康診査個別健診【R3(2021)年度～R7(2025)年度】												

1 事業概要（Plan）

事業名	特定保健指導事業				コード	A - 5 - 08							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-							
事業期間	H20(2008)年度		～	R7(2025)年度		会計	国保	款	5	項	1	目	1
担当当課	健康課	課等長	松岡 正純		予算科目	会計	款		項		目		
関係課	保険年金課				会計	款		項		目			
事業目的	国民健康保険被保険者が生活習慣病の要因となっている生活習慣を認識し、自ら生活習慣の改善と自己管理を行うことで、健康的な生活を維持できるようにする。												
事業内容	特定健診受診者のうち、特定保健指導の該当者へ保健師・管理栄養士による面接等の保健指導を実施する。面接で生活習慣改善の目標を立案し、3か月以上支援を行い、評価を行う。												
対象	特定健診の結果に基づき、肥満リスク、血圧等のリスクにより選定される												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の 主な取組	健診会場での面接を含む個別面接、集団教室等で保健指導を実施する。集団健診受診者、人間ドック受検者の対象者は直営で、個別健診受診者の対象者は委託で保健指導を実施する。												

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	集団健診 5会場 全30日 個別健診 15医療機関 法定受診率 R2(2020): 18.7%、R3(2021): 39.9%、R4(2022): 39.4% (R5.3末時点 暫定値)	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	34,475	42,291
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 AIを活用したタイプ別の受診勧奨を強化して実施（実施回数の増等）	受益者負担 B		
		正職員数	0.90	0.90
		正職員経費 C	6,053	6,305
		総コストD=A+C	40,528	48,596
		市民1人コスト D/A(D/円)	646.11	774.74
		受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	集団健診会場での初回面談30回、集団教室2回、体組成測定会10回、臨時体組成測定会8回、個別体組成測定（令和5年6月まで実施）。 ・対象者471人中、利用者302人 終了者277人 ・実施率58.8% ※令和4年度は現在進行中のため、令和5年8月末時点の取組状況。（暫定値）	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	3,381	6,421
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 業務委託先を、糖尿病性腎症重症化予防事業と1本化し、効率的な実施が行えた。	受益者負担 B		
		正職員数	2.00	2.00
		正職員経費 C	13,450	14,012
		総コストD=A+C	16,831	20,433
		市民1人コスト D/A(D/円)	268.33	325.75
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	小さい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	適切である
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	改善の余地がある
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期:)	年	月
		(実施時期:)	年	月
		(実施時期:)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				


4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	民間委託を導入・拡大	(実施時期: R7(2025)年6月)	年	月
		(実施時期:)	年	月
		(実施時期:)	年	月
改善内容等	・個別健診受診者だけでなく、集団健診受診者の特定保健指導など民間委託の活用範囲について検討が必要。			
改善により期待される効果	・民間を活用することで、人件費の削減できる。 ・保健指導人員確保が委託により行え、業務の効率化につながる。			

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	人間ドック等受検費用助成事業				コード	A - 5 - 09							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-								
事業期間	H24(2012)年度		～	R7(2025)年度		会計	国保	款	5	項	2	目	1
担当当課	保険年金課	課等長	奥村 敏直		予算科目	会計	後期	款	3	項	1	目	1
関係課					会計		款		項		目		
事業目的	人間ドック及び脳ドックに係る受検費用を助成することにより、疾病の早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康保持・増進を図ることで、市国民健康保険及び千葉県後期高齢者医療制度の健全な運営に寄与する。												
事業内容	市国民健康保険被保険者及び千葉県後期高齢者医療制度被保険者の人間ドック及び脳ドックに係る受検費用の一部を助成する。												
対象	満40歳以上の白井市国民健康保険の被保険者 白井市に住所を有しているまたは白井市から住所地特例の適用を受けている千葉県後期高齢者医療の被保険者												
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の 主な取組	全国医療機関における償還による補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 契約医療機関における現物による補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】												

1 事業概要（Plan）

事業名					コード	-							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ													
事業期間			～			会計		款		項		目	
担当当課		課等長			予算科目	会計		款		項		目	
関係課					会計		款		項		目		
事業目的													
事業内容													
対象													
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の 主な取組													

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	【国保】人間ドック助成 383件 7,496,600円、脳ドック助成 58件 901,300円、併用ドック 55件 1,819,200円 【後期】人間ドック 96件 960,000円、脳ドック 29件 289,200円、併用ドック 15件 290,100円	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 民間委託を導入拡大：契約医療機関1か所追加 業務プロセスの改善：未実施	事業費計 A	11,812	12,612
		受益者負担 B		
		正職員数	0.80	0.30
		正職員経費 C	5,380	2,102
		総コストD=A+C	17,192	14,714
		市民1人コスト D/人口(円)	274.09	234.57
		受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	事業費計 A		
		受益者負担 B		
		正職員数		
		正職員経費 C	0	0
		総コストD=A+C	0	0
		市民1人コスト D/人口(円)		
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	被保険者の減少等に対する利用率から年々ニーズは高まっていると考えられるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	制度利用者の医療費が平均の医療費より低い傾向にあり、有効性が確認できているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	事務作業について、効率化の余地があるため。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)		
	業務プロセスの改善（スケジュール）	(実施時期： R5 (2023) 年 9 月)		
改善内容等	その他	(実施時期： R7 (2025) 年 9 月)		
	民間委託を導入拡大：引き続き契約医療機関の拡大に努め、利用者の利便性の向上を図る。 業務プロセスの改善：検査結果の登録作業の手順を精査し、人件費の削減を図る。 その他：次期計画期間であるR8以降の事業においても健康の維持増進及び増加傾向である医療費の抑制など健全な保険運営を実現するために、既存の制度のとおり継続するのか、別事業として実施するのか或いは事業廃止とするのか、適切な方法を検討する。			
改善により期待される効果	民間委託を導入拡大：利用者の利便性の向上により利用率の増加が期待される。 業務プロセスの改善：人件費の削減が期待される。			

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等		(実施時期： 年 月)		
改善により期待される効果				

B 学習・教育

1 学校教育



1 事業概要（Plan）

事業名	ALT配置事業				コード	B - 1 - 01							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-								
事業期間	H21(2009)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般会計	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	榛沢 宏一	予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的	外国語指導助手(ALT)の配置により、国際理解教育・外国語活動・外国語教育を充実するとともに児童生徒がALTと授業内外で関わることで、言語や文化に対する理解を深め、コミュニケーションを図ろうとする態度や意欲の育成を図る。												
事業内容	全小中学校及び適応支援教室に英語を母語とするALTや同等の能力を有するALTを配置する。												
対象	全小中学校及び適応支援教室の児童生徒												
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	小学校3・4年の外国語活動（週1）、5・6年の外国語（週2）にALTを配置する。・中学校の外国語（週1～2）にALTを配置する。・教育支援センター（週1）にALTを配置する。												

1 事業概要（Plan）

事業名	小学校教育環境向上事業				コード	B - 1 - 02							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-								
事業期間			～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	2	目	1
主担当課	教育総務課	課等長	落合 一矢	予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的	教育環境の向上を図り、児童や教職員がより安全で快適に学校生活を送れるようにする。												
事業内容	普通教室のエアコンの運用を行うとともに、特別教室へのエアコンの整備や老朽化した児童用の机、椅子の更新を行う。その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等を行う。												
対象	学校施設												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 普通教室のエアコンの運用 特別教室のエアコンの整備手法の検討、整備、運用 児童用の机、椅子の整備手法の検討、整備、維持 その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等 												

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	コロナ禍でも安定してALTを配置することができ、計画的・効果的に外国語活動及び外国語の授業を実施することができた。英語で伝える必然性のあるALTがいることで、自然な英語に触れ、児童生徒の体験的な学びの場や積極性を育む時間が設定できた。	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算	
		事業費計 A	52,767	61,262	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.20	0.20
			正職員経費 C	1,345	1,401
			総コストD=A+C	54,112	62,663
			市民1人コスト D/人口(円)	862.67	999.00
			受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	普通教室のエアコンの運用 特別教室のエアコンの整備 児童用の机、椅子の整備（3年計画の1年目） その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算	
		事業費計 A	76,414	95,818	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.30	0.30
			正職員経費 C	2,018	2,102
			総コストD=A+C	78,432	97,920
			市民1人コスト D/人口(円)	1,250.38	1,561.07
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	高まっている	新たな学習指導要領に基づき、小中学校においてALTを活用し外国語に触れる機会を強化し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成を図る必要がある
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	ALTを活用することで、他国の文化を身近に感じ、積極的に外国の方に関わろうとする姿勢を育むことができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	民間を活用して、ALTを各学校に配置して外国語に触れる機会を強化し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成が図れており、効率である。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	学校の施設と備品の整備事業であり、引き続き市が事業主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等のほか、既存の普通教室エアコンの運用に加えて、生徒用の机、椅子及び特別教室のエアコンの整備手法を決定し整備を進めることができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	学校の施設と備品の整備事業であり、引き続き市が事業主体となって事業を進める必要がある。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	小学校施設改修等事業			コード	B - 1 - 03					
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】		3-2 行政機能【重】		-					
事業期間	~ R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	2	目	3
主担当課	教育総務課	課等長	落合 一矢	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的	安全安心を最優先に、社会状況の変化に対応した学校施設に求められる機能を確保する。									
事業内容	学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修工事を行う。									
対象	学校施設									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の 主な取組	・大規模改修 七次台小体育館（R3実施設計・R4改修工事）池の上小学校校舎（R4基本設計・R5実施設計・R6改修工事） 桜台小学校校舎（R5基本設計・R6実施設計・R7改修工事）池の上小学校体育館（R7実施設計） 桜台小体育館（R7実施設計）									

1 事業概要（Plan）

事業名	中学校教育環境向上事業			コード	B - 1 - 04					
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-					
事業期間	~ R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	3	目	1
主担当課	教育総務課	課等長	落合 一矢	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的	教育環境の向上を図り、生徒や教職員がより安全で快適に学校生活を送れるようにする。									
事業内容	普通教室のエアコンの運用を行うとともに、特別教室へのエアコンの整備や老朽化した生徒用の机、椅子の更新を行う。その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等を行う。									
対象	学校施設									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の 主な取組	・普通教室のエアコンの運用 ・特別教室のエアコンの整備手法の検討、整備、運用 ・生徒用の机、椅子の整備手法の検討、整備、維持 ・その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等									

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	・大規模改修 七次台小体育館（改修工事）、池の上小学校校舎（基本設計）		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	129,281	49,622
			受益者負担 B		
			正職員数	0.40	0.50
			正職員経費 C	2,690	3,503
			総コストD=A+C	131,971	53,125
		市民1人コスト D/人口(円)	2,103.93	846.94	
		受益者負担率 B/D(%)			

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	・普通教室のエアコンの運用 ・特別教室のエアコンの整備 ・児童用の机、椅子の整備（3年計画の1年目） ・その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	60,085	56,903
			受益者負担 B		
			正職員数	0.20	0.20
			正職員経費 C	1,345	1,401
			総コストD=A+C	61,430	58,304
		市民1人コスト D/人口(円)	979.34	929.51	
		受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校施設の整備事業であり、引き続き市が事業主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	七次台小学校体育館改修工事、池の上小学校校舎改修工事基本設計を予定通り完了することができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	学校施設の整備事業であり、引き続き市が事業主体となって事業を進める必要がある。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校の施設と備品の整備事業であり、引き続き市が事業主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等のほか、既存の普通教室エアコンの運用に加えて、生徒用の机・椅子及び特別教室のエアコンの整備手法を決定し整備を進めることができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	学校の施設と備品の整備事業であり、引き続き市が事業主体となって事業を進める必要がある。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	中学校施設改修等事業			コード	B - 1 - 05		
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】		3-2 行政機能【重】		-		
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	9 項 3 目 3
主担当課	教育総務課	課等長	落合 一矢	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業目的	安全安心を最優先に、社会状況の変化に対応した学校施設に求められる機能を確保する。						
事業内容	学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修工事及び長寿命化改修を行う。						
対象	学校施設						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・大規模改修 七次台中学校校舎（R3実施設計・R4改修工事） 南山中学校体育館（R3改修工事） 白井中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事） 大 山口中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事） 南山中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事） 七次台中柔剣道場（R7実施設計） 白井中部室（R7実施設計） ・長寿命化改修 白井中校舎（R6基本設計・R7実施設計）						

1 事業概要（Plan）

事業名	学校安全対策事業			コード	B - 1 - 06		
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	9 項 1 目 3
主担当課	教育支援課	課等長	樺沢 宏一	予算科目	会計	款	項 目
関係課	学校政策課			会計	款	項	目
事業目的	児童生徒の通学等における安全を確保するとともに、安全・健康・快適な学習環境を確保することにより、安全な学校生活を送れるようにする。						
事業内容	学校防犯ボランティアによる登下校の見守りや付き添い支援、交通安全教室の開催、通学路の合同点検、安全啓発物資の配布等を行う。また、水質検査、照度検査、学校衛生検査等を実施する。						
対象	全小中学校の児童生徒						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・学校防犯ボランティアによる見守り及び付き添い支援。・交通安全教室、通学路の合同点検の実施、安全物資の配布。・水質検査、照度検査、学校衛生検査等の実施。						

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	・大規模改修 白井中学校柔剣道場（実施設計）、大山口中学校柔剣道場（実施設計）、南山 中学校柔剣道場（実施設計）、七次台中学校校舎（改修工事）	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	664,260	3,388
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.50	0.30
		正職員経費 C	3,363	2,102
		総コストD=A+C	667,623	5,490
		市民1人コスト D/人口(円)	10,643.47	87.52
		受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	学校防犯ボランティアや交通安全教室、通学路点検により、児童の登下校時の安全が守られている。水泳学習は、コロナウイルス感染症予防対策のため実施しなかった。	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	32,788	44,537
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.30	0.30
		正職員経費 C	2,018	2,102
		総コストD=A+C	34,806	46,639
		市民1人コスト D/人口(円)	554.88	743.53
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校施設の整備事業であり、引き続き市が事業主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	柔剣道場改修工事実施設計（白井中学校、大山口中学校、南山中学校）、七次台中学校校舎改修工事を予定通り完了することができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	学校施設の整備事業であり、引き続き市が事業主体となって事業を進める必要がある。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	学校の一番大切な責務は、児童生徒の安全を確保して家庭に帰すことであり、そのためにはなくてはならない事業である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	水質・照度・衛生検査等により校内施設利用での健康上の安全確保を図ることができた。交通安全対策により、より一層の通学上の安全確保が図られた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	公共性の高く、市や学校が主体となって行う必要がある。交通安全対策は、関係機関の連携、学校ボランティアの活用、民間委託、会計年度任用職員の雇用等、事業毎に適切かつ効率的な実施に努めている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	年度
		(実施時期：)	年 月)
		(実施時期：)	年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	年度
		(実施時期：)	年 月)
		(実施時期：)	年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

1 事業概要（Plan）

事業名	教育課題調査研究事業					コード	B - 1 - 07						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-						
事業期間	～ R7(2025)年度					会計	一般会計	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	榛沢 宏一	予算科目		会計		款		項		目	
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	児童生徒の実態や教育課題を把握し、教職員の資質・能力を向上させることにより、授業等の改善、児童生徒の学習意欲や体力等の向上を図る。												
事業内容	児童生徒の学習のつまずき、体力・運動能力、学級の様子などの各種調査を行い、その結果を分析し、必要な指導等を行う。また、教職員の資質や能力の向上に資するニーズに沿った研修を行うとともに、研究校において、実証的な研究を行い、その成果を各校に提供する。												
対象	全小中学校児童生徒												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	・学習振り返り調査（Reナビ）の分析。 ・スポーツテストの分析及び次年度の課題設定。 ・学校生活についてのアンケート調査の実施及び体育・ICT項目の追加。 ・教職員研修の実施及び課題調査。 ・指定校による調査研究・成果の提供。												

1 事業概要（Plan）

事業名	教育相談事業					コード	B - 1 - 08						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-						
事業期間	～ R7(2025)年度					会計	一般会計	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	榛沢 宏一	予算科目		会計		款		項		目	
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	児童生徒や保護者及び教員の不安や悩みに対応し、児童生徒が学校や家庭等においてより良い人間関係作りや充実した生活が送れるように支援する。												
事業内容	児童生徒や保護者及び教員を対象に、相談員による面接・電話・訪問等の教育相談を実施する。												
対象	全小中学校児童生徒及び保護者、教職員												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	・相談員による面接相談 ・電話相談・訪問相談等の実施 ・相談ケースの集積及び一般化												

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	児童生徒の学習のつまずき、体力・運動能力、学級の様子などの各種調査をタブレット等を用いて行い、その結果を分析し、必要な指導等を行った。また、教職員の資質や能力の向上に資するニーズに沿った研修を行った。11月には研究指定校（三小）で研究公開授業を実施した。	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目 学力振り返り調査の各学校・各学級での振り返り方法について、市研修会等で有効な方法について共有を図った。	事業費計 A	6,215	6,619
		受益者負担 B		
		正職員数	0.20	0.20
		正職員経費 C	1,345	1,401
		総コストD=A+C	7,560	8,020
市民1人コスト D/人口(円)	120.52	127.86		
受益者負担率 B/D(%)				

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	1年間の相談件数が335件。相談人数461人。相談内容の約8割が不登校で、児童生徒や保護者及び教員を対象に、相談員による面接・電話・訪問等の教育相談を実施し、不登校が改善したケースもあった。	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	事業費計 A	1,816	2,257
		受益者負担 B		
		正職員数	1.25	1.25
		正職員経費 C	8,406	8,758
		総コストD=A+C	10,222	11,015
市民1人コスト D/人口(円)	162.97	175.60		
受益者負担率 B/D(%)				

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	各調査を行うことで、現状と課題が明確になり、課題改善に向けての取組を行った。研究指定校の公開研究会は、具体的な指導方法の提案があり、大変有効だった。
	達成度	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	多忙化する教職員の仕事を考えると、各調査の結果分析を委託できることは大変効率的である。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	高まっている
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	各調査を行うことで、現状と課題が明確になり、課題改善に向けての取組を行った。研究指定校の公開研究会は、具体的な指導方法の提案があり、大変有効だった。
	達成度	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	多忙化する教職員の仕事を考えると、各調査の結果分析を委託できることは大変効率的である。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	その他	(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等	教育相談事業の必要性が高まっているが、相談時間の減少等により、ニーズに対応できていないため、今後必要な業務日数及び時間を精査する			
改善により期待される効果	悩みを抱える児童生徒及び保護者等にきめ細かな対応が可能となる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	青少年国際交流事業			コード	B - 1 - 09					
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-			リスクシナリオ	-					
事業期間	H4(1992)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	榛沢 宏一	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的	青少年の国際理解を深めるとともに、国際的視野を広め、国際交流推進の担い手となる人材の育成を図る。									
事業内容	中学生をオーストラリアメルボルンにある交流校（友好都市キャンパスピ市のカヤブラム校とプリンバンク市のキーロー校）へ派遣し、同校から生徒及び引率者を受け入れる（隔年実施）。									
対象	中学1年生～中学3年生									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 【派遣】 交流校への中学生等派遣による国際交流の実施。 【受入】 交流校からの中学生等受入による国際交流の実施。									
計画期間中の主な取組										

1 事業概要（Plan）

事業名	適応指導教室事業			コード	B - 1 - 10					
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-			リスクシナリオ	-					
事業期間	~ R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	榛沢 宏一	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的	学校に不適応を起している児童生徒一人ひとりの状況と要因を的確に把握し、早期かつ丁寧に、その要因を解消し、学校への復帰及び社会的自立を促す。									
事業内容	適応支援教室を運営し、不登校及び不登校傾向のある児童生徒の心理面、学習面、生活面の相談・支援を行う。また、通室する児童生徒の保護者及び在籍校と連携し、指導・支援のあり方を共有する。									
対象	全小中学校児童生徒									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・教育支援センターの運営及び支援員の配置。 ・通室する児童生徒の保護者・在籍校との連携及び指導・支援のあり方の共有。									
計画期間中の主な取組										

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立たない状況であるため、「中止とした」（受入）	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況		事業費計 A		530
		受益者負担 B		
改善策	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.50	0.50
取組状況	その他改善項目	正職員経費 C	3,363	3,503
		総コストD=A+C	3,363	4,033
		市民1人コスト D/人口(円)	53.61	64.30
		受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	利用人数は39人。そのうち、学校との併用利用は19人。通級児童生徒の学校への復帰を目標に自立支援を行った。	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況		事業費計 A	5,862	6,506
		受益者負担 B		
改善策	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.10	0.10
取組状況	その他改善項目	正職員経費 C	673	701
		総コストD=A+C	6,535	7,207
		市民1人コスト D/人口(円)	104.18	114.89
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	薄れている
	市が関与する必要性	薄れている
	市民生活・地域社会への影響度	小さい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいていない
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある
	受益者負担	適切である
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	高まっている
	市民生活・地域社会への影響度	小さい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	民間委託を導入・拡大	(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等	民間事業者や国際交流協会に委託するなどの検討をしていく。			
改善により期待される効果	安全性の向上、専門スタッフによるより効果的な活動、通訳等の配置増によるきめ細かな指導。			

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	特別支援教育事業			コード	B - 1 - 11		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-			事業種別	-		
リスクシナリオ	-			事業種別	-		
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	9 項 1 目 3
主担当課	教育支援課	課等長	榛沢 宏一	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業目的	障がいのある子供一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善又は克服することを支援し、子ども達の自立と社会参加を促す。学校教職員の専門性の向上。						
事業内容	未就学児を含む適切な就学相談の実施や就学に係る適切な情報提供。教育支援委員会開催や教育的ニーズに応じた個別支援学級介助員の配置、専門性の高い巡回指導員による指導・助言等の実施。						
対象	未就学児（年長児中心）と全小中学校の児童生徒及び市内小中学校教職員						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・就学相談と適切な情報提供、体験の実施。・教育支援委員会の開催。・個別支援学級介助員、支援員の配置及びニーズの調査、把握。・巡回指導員等による教職員の指導・助言。・特別支援教育担当経験者の教育相談員の配置。						
計画期間中の主な取組							

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	入学前の就学相談は約50件あり、特別支援教育に対する関心の高さと必要性を再確認した。個別支援学級の在籍児童生徒数が増加し、巡回指導員の派遣によって、児童生徒のアセスメントと併せて教職員の専門性の向上も担った。	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	36,802	40,743
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.70	0.70
	その他改善項目	正職員経費 C	4,708	4,904
	通常の学級への巡回相談員の派遣や個別の指導計画の作成等を通じて、全職員の専門性の向上が少しずつ図られている。	総コストD=A+C	41,510	45,647
	通常学級在籍、日本語指導を受けている児童生徒の個別の指導計画作成	市民1人コスト D/人口(円)	661.76	727.72
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 高まっている 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	多様性の尊重の観点からも、個々の特性を認めつつも社会で自立できる人間の育成が重要であり、求められる。
有効性	対象の範囲 拡大する必要がある 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	特別支援教育を支援級在籍児童生徒のみならず、通常の学級すべての児童生徒に対して推進する必要がある。ユニバーサルデザインを考えた学習環境や授業の周知、理解を推進するため、研修をさらに効果的に行う必要がある。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 改善の余地がある	就学相談実施者入級児童生徒の増加は、適切な実施の結果である。また、適切な支援による困難の克服ケースも増加している。

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	□ 終了	年度
	その他	(実施時期： R5 (2023) 年 4 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	巡回指導員の若年化。ICTを取り入れ個別最適化された特別支援教育の推進。市内各校の特別支援教育研修会の実施。全ての教育活動の場面で特別支援教育を推進する意識の涵養。			
改善により期待される効果	全ての教職員の特別支援教育への専門性向上。より個々の教育的ニーズに合った支援が実現可能となり、児童生徒の生活上・学習上の困難さの改善・克服が進む。			

1 事業概要（Plan）

事業名	小中学生の栄養指導事業			コード	B - 1 - 12		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-			事業種別	-		
リスクシナリオ	-			事業種別	-		
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	9 項 5 目 3
主担当課	教育支援課	課等長	榛沢 宏一	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業目的	学校給食を通して、児童生徒の発達の段階に即した食育指導を行うことで、児童生徒が健康的な食生活を知り、実践し、将来に向けて心身の健康づくりを促す。						
事業内容	栄養士による食育の授業や給食栄養指導等を通して、栄養バランスよく食べる必要性や食生活についての指導を行う。						
対象	全小中学校児童生徒						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・栄養士による食育の授業や給食栄養指導の実施。・給食配布物等による食育の啓発・指導。						
計画期間中の主な取組							

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	小学校1年から6年の全クラス（特別支援級を含めた112クラス）に給食栄養指導を実施した。中学校の給食栄養指導は給食時の校内放送を活用し、毎月実施した。	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.40	0.40
	その他改善項目	正職員経費 C	2,690	2,802
	一部の学校で試行的にICTを活用した食育を実施した。	総コストD=A+C	2,690	2,802
	給食での地産地消の取組を「しろいまっち」で取り上げてもらい情報を広めた。	市民1人コスト D/人口(円)	42.88	44.68
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 高まっている 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	児童生徒が健康的な食生活を知り、学校給食をとって栄養のバランスが取れた食事が実践できるようにするために必要な事業である。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	学校給食をとって栄養のバランスや地産地消等、食に関する指導を行う上で有効である。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 改善の余地がある	健康的な食生活を習慣づけるため、継続的な指導が必要である。

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	□ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： R5 (2023) 年 4 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	更に幅広くICTを有効活用し、学校給食をもとにした食育を拡充していきたい。			
改善により期待される効果	効率的な食育の情報発信につながり、健康的な食生活の実践や残菜の減少が期待できる。			

B 学習・教育

2 生涯学習



1 事業概要（Plan）

事業名	各種スポーツ大会開催事業			コード	B - 2 - 01						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-				-						
リスクシナリオ	-				-						
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	5	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	山本 敏行	予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業目的	スポーツの普及振興・市民の健康と体力保持増進を図る。										
事業内容	各種スポーツ大会を開催する										
対象	市民、その他										
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	各種スポーツ大会を開催する 各市民大会、梨マラソン大会、印旛郡市民スポーツ大会、印旛駅伝大会の実施										

1 事業概要（Plan）

事業名	立春式事業			コード	B - 2 - 02						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-				-						
リスクシナリオ	-				-						
事業期間	S39(1964)年度 ～ R3(2021)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	山本敏行	予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業目的	市内中学校2年生を対象として、「自覚」「立志」「健康」をテーマとした式典をはじめ、各事業を実施し、社会の一員としての自覚や将来の夢を育み、青少年の健全育成を図る										
事業内容	市内各中学校長及び担当者で構成された立春式実行委員会と協議を図るとともに、各中学校で実施する体験学習や記念式典などの事業に必要な経費を補助する。										
対象	市内中学校2年生										
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校での体験活動及び記念式典の実施 立春式事業補助金の交付 立春式事業のあり方の検討 										

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	各種スポーツ大会を開催できた。 各市民大会、梨マラソン大会、印旛郡市民スポーツ大会、印旛駅伝大会の実施		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況			事業費計 A	2,817	3,518
			受益者負担 B		
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	1.00	1.00
	その他改善項目		正職員経費 C	6,725	7,006
			総コストD=A+C	9,542	10,524
			市民1人コスト D/人口(円)	152.12	167.78
			受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度			区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況			事業費計 A		
			受益者負担 B		
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目		正職員数		
	その他改善項目		正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口(円)		
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民スポーツの普及振興・健康と体力保持増進を図るとともに、各種大会を開催することにより、競技力の向上を図るにも必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各種スポーツ大会を開催することにより、市民のスポーツ普及振興・健康増進が図れるもので、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	各種スポーツ大会開催は市やスポーツ団体等で協働ができています。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 終了 R3	(2021)年度
	他事業との連携・統合	(実施時期：)	R4	(2022)年 3月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	家庭教育事業			コード	B - 2 - 03		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-		
事業期間	S57(1982)年度 ~ R7(2025)年度			会計	一般	款	9 項 4 目 1
主担当課	生涯学習課	課等長	山本 敏行	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業目的	子育てに携わることができる人材の発掘や育成、子育てに関する情報提供、保護者の交流や相談の場を創出することにより、家庭教育の向上を図る。						
事業内容	家庭教育講座や就学前検診時の子育て講演会の開催、家庭教育通信の発行						
対象	子育て・家庭教育に興味・関心がある市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	就学前検診時における家庭教育講座の実施 子育て・家庭教育に興味・関心がある市民を対象とした定期的な家庭教育講座の実施 家庭教育通信の発行 指定管理者による各センターでの子育て講座の実施						

1 事業概要（Plan）

事業名	国際理解推進事業			コード	B - 2 - 04		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-		
事業期間	~ R7(2025)年度			会計	一般	款	2 項 1 目 6
主担当課	企画政策課	課等長	村越 貴之	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業目的	市民の国際的な視野を広め、様々な異文化への監視と理解を高める。						
事業内容	友好都市交流や異文化理解講演、外国人市民交流事業を実施する。						
対象	市民、市民団体、事業者等						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	友好都市交流事業（市民代表団派遣・小中学生の作品交換展示）【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 異文化理解講演の開催【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 外国人市民交流事業の実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	就学前検診時における家庭教育講座（8校/9校） 家庭教育講座（10回）、オンラインでの家庭教育講座の開催（7回/10回） 家庭教育通信の発行（2回）、受講者ニーズの調査（アンケートの実施）	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	290	395
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.20	0.20
	その他改善項目	正職員経費 C	1,345	1,401
	オンライン上で実施するアンケートについて、回答するハードルを下げるため、所要時間を明記した。オンライン受講でのグループワークについては、参加の意思を確認したうえで、グループ分けを行った。	総コストD=A+C	1,635	1,796
		市民1人コスト D/人口(円)	26.07	28.64
		受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	市とキャンパスビ市の小中学生の作品交換・展示を実施。友好都市締結期間中に、キャンパスビ市の写真展を開催。ジョージア駐日大使講演会を開催。（開催日：R4年12月3日（土）約200人）世界のダンス&ミュージックフェスティバル2023を開催。（開催日：R5年3月5日（日）約530人）	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	325	912
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.10	0.10
	その他改善項目	正職員経費 C	673	701
	大使講演会の開催場所を見直し、文化会館中ホールから大ホールに変更したことで、密集を避けつつ、多くの来場者が参加することができた。また、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて、「世界のダンス&ミュージックフェスティバル」は飲食の提供無しで開催した。	総コストD=A+C	998	1,613
		市民1人コスト D/人口(円)	15.90	25.71
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	感染症対策の緩和によって、保護者の交流や相談の場に対するニーズが徐々に高まっていくことが考えられるため、行政が子育ての悩みを共有できる安全な場を設けることが望ましい。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	オンラインを併用した家庭教育講座の開催に加え、コロナ禍で中止していた就学前検診時の家庭教育講座を実施し、広く家庭教育を学ぶ場を提供することができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	子育て世代の参加が減少した理由として、コロナ禍で講座受講中の預かり保育を中止していたことが考えられることから、次年度は預かり保育を再開する。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	今後の多文化共生に向けて、異文化への理解を進めることが重要になってくることから、必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	今後、市内の外国人市民比率は増えることが想定されており、多文化共生を進めるためには、異文化への理解を深める取組は有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	大使講演会及び外国人市民交流事業を、白井国際交流協会に委託するなど、市内の団体を活用している。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R5（2023）年 5 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	コロナ禍前に実施していた預かり保育を再開する。			
改善により期待される効果	平日に育児をしている親の受講のハードルが下がり、情報交換や相談の場としての役割が期待できる。			

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R5（2023）年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	外国人市民交流の場所や内容について、より多くの日本人と外国人市民が参加できるよう見直す。また、相互の文化についてより理解が深まるような内容を検討する。			
改善により期待される効果	日本人及び外国人市民の交流が進み、相互理解が深まることで多文化共生に寄与することができる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	図書館サービス推進事業				コード	B - 2 - 05							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画	-					-							
リスクシナリオ	-					-							
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	6
主担当課	文化センター	課等長	高花 宏行	予算科目	会計	款	項	目					
関係課	生涯学習課－プラネタリウム館		健康課		会計	款	項	目					
事業目的	市民の読書環境を整え、幅広い世代への読書普及を図り、市民の生涯学習を支援する。												
事業内容	図書館の利用者層・利用目的に対応したサービスの調査・研究を行い、利用者のニーズに沿ったサービスを提供する。また、社会情勢の変化に対応した機器の導入等を検討する。												
対象	乳幼児～一般市民												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・レファレンスサービスの提供 ・児童、青少年サービスの提供 ・障がい者、高齢者サービスの提供 ・利用者ニーズの調査・研究及び社会情勢の変化に対応した機器導入等の検討												
計画期間中の主な取組													

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	開館日数：291日 入館者数：157,821人（542人/日） 貸出点数：（個人）397,932点（1,367点/日） （団体）14,797点	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算	
		事業費計 A	37,939	38,330	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	4.50	4.00
		運営にあたる人の配置・蔵入に関して、近隣市図書館の運営方法を調査・研究し、今後の運営に活かす必要がある。	正職員経費 C	30,263	28,024
			総コストD=A+C	68,202	66,354
			市民1人コスト D/人口(円)	1,087.29	1,057.84
		受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校図書館や市内の図書室と連携し、市民の生涯学習を支援する。さらに図書館内の環境を整え、安全な利用環境作りに努める。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	情報格差をなくすためインターネットに接続できる端末とWi-Fi環境を整えている。自宅やオフィス、学校とは異なる第3の居場所の提供に努める。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	限られた人員と予算で、市民の満足を得るように努める。サービスの質を維持するために、ICT技術を活用するなど常に創意工夫に取り組んでいる。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 業務プロセスの改善（スケジュール等）	年度	□ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等	貸出・返却・予約の受け取りを市民自らが行えるようなICTの活用を検討する。			
改善により期待される効果	利用者のプライバシーへの配慮が進み、業務改善、作業効率が上がる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	図書館資料整備事業				コード	B - 2 - 06							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画	-					-							
リスクシナリオ	-					-							
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	6
主担当課	文化センター	課等長	高花 宏行	予算科目	会計	款	項	目					
関係課					会計	款	項	目					
事業目的	図書等の計画的な整備と社会情勢に応じた蔵書構成を図り、市民の読書要求に応える。												
事業内容	図書・雑誌・新聞などの資料の収集・整理・保存・提供を行う。また、データベースなど最新の情報ツールを提供するとともに、電子書籍の導入や郷土資料のデジタル画像化等を検討する。												
対象	乳幼児～一般市民												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・図書・雑誌・新聞などの資料の収集（購入・寄贈受入）及び整理・保存・提供 ・電子書籍導入の検討 ・郷土資料のデジタル画像化等の検討												
計画期間中の主な取組													

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	図書受入冊数：11,837冊 雑誌受入タイトル数：190誌 新聞受入タイトル数：23紙 視聴覚資料：16,621点 データベース：4タイトル	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算	
		事業費計 A	22,781	23,157	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	2.00	2.00
	電子の書籍や雑誌の導入を市民から求められており、購入を検討する必要がある。	郷土資料のデジタル画像化等を検討する。	正職員経費 C	13,450	14,012
			総コストD=A+C	36,231	37,169
			市民1人コスト D/人口(円)	577.61	592.56
		受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民の学習を支援するには、多くの図書が必要である。市内に書店が無いことから、図書館において収集・整理・保存することは重要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	複本数を抑えて、多くの分野の図書を購入できるように努める。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	限られた予算の中で毎年計画的に資料購入を行い、市民要求に応えるよう努める。ICT技術を活用した新媒体（電子書籍等）について調査、検討する。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 業務プロセスの改善（スケジュール等）	年度	□ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等	盗難防止などの蔵書管理に有効なICTの活用を検討する。			
改善により期待される効果	蔵書点検の簡略化など、作業効率が上がる			

1 事業概要（Plan）

事業名	プラネタリウム館運営事業					コード	B - 2 - 07				
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-				
事業期間	H6(1994)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9	項	4	目	7
主担当課	生涯学習課	課等長	山本 敏行	予算科目	会計	款		項		目	
関係課	文化センター			会計		款		項		目	
事業目的	学校教育、生涯学習及び天文を通じた交流活動の場として、市民が生涯を通じ、継続的に星空や宇宙に親しみむ環境を提供し、情操を養う。										
事業内容	市民のライフステージや客層に応じた特色ある番組を制作・放映するとともに、学校や幼稚園・保育園などと連携し、教育課程、保育課程に応じた放映及び講座等を行う。白井天文同好会と協働で観望会を開催する。										
対象	市民及び近隣の住民										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	・白井市として特色ある番組の制作及び放映 ・学校や幼稚園・保育園と連携した番組の制作及び放映 ・天文観望会・講座、講演会の開催										

1 事業概要（Plan）

事業名						コード	- -				
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画 リスクシナリオ											
事業期間		～		会計		款		項		目	
主担当課		課等長		予算科目	会計			項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業目的											
事業内容											
対象											
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組											

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	コロナ対策をおこないつつ、白井の特色ある事業を開催した。10月からは定員の半数に絞っていた一般放映の入場者制限を解除。11月の「皆既月食・天王星食を見る会」では、夕々の予約不要の観望会を行い約500人の来場者があった。	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況	放映回数560回 来館者数17,383人	事業費計 A	11,839	12,693
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目 前年度に入場者数の制限によりおきたイベント時の混乱を避けるため、放映時間、チケット販売方法等を改善した。	受益者負担 B	2,411	2,000
		正職員数	1.80	1.80
		正職員経費 C	12,105	12,611
		総コストD=A+C	23,944	25,304
		市民1人コスト D/人口(円)	381.72	403.40
		受益者負担率 B/D(%)	10.07	7.90

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数		
		正職員経費 C	0	0
		総コストD=A+C	0	0
		市民1人コスト D/人口(円)		
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある
	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
効率性	達成度	目標を達成している
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	適切である
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	
	市が関与する必要性	
	市民生活・地域社会への影響度	
有効性	実施主体	
	対象の範囲	
	取組の内容	
効率性	達成度	
	上位の施策・目的への寄与	
	実施手法・運営主体	
	受益者負担	
	事業・サービスの水準	
	業務プロセス（進め方・手続き）	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等		(実施時期：)		年 月)
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等		(実施時期：)		年 月)
改善により期待される効果				

B 学習・教育

3 文化・芸術



1 事業概要（Plan）

事業名	市史編さん事業		コード	B - 3 - 01	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画	-		-		
リスクシナリオ	-		-		
事業期間	S54(1979)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 9 項 4 目 1
主担当課	生涯学習課	課等長	山本 敏行	予算科目	会計 款 項 目
関係課	総務課	秘書課		会計	款 項 目
事業目的	歴史公文書の収集等により、市史編さんの調査・執筆・刊行を行うための準備を進める。				
事業内容	歴史公文書の収集、研修会への参加、各種情報収集を行う。				
対象	市内の文化財、文化財を伝承する市民、市で作成・廃棄される行政資料。				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	歴史公文書の収集【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 研修会への参加【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 各種情報収集【R3(2021)年度～R7(2025)年度】				

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	歴史公文書の収集 15箱 研修会への参加 4回 各種情報収集	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	48	118
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.10	0.10
	その他改善項目	正職員経費 C	673	701
		総コストD=A+C	721	819
		市民1人コスト D/人口(円)	11.49	13.05
受益者負担率 B/D(%)				

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	白井市を「知る」上で市史は必要であり、その事業は白井市で行うことが最も適格であることから。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	計画通り歴史公文書の収集を実施し資料収集することができたことから。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	必要最低限の事業を実施し、可能な部分は外部委託していることから。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度 <input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
改善内容等	現基本計画期間は現状のまま継続し、次期基本計画（R8～）策定の際に事業の取扱いについて検討するものとして令和2年10月の行政経営戦略会議で決定している。		
改善により期待される効果			

1 事業概要（Plan）

事業名	文化財調査事業		コード	B - 3 - 02	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画	8-4 地域文化		-		
リスクシナリオ	-		-		
事業期間	H13(2001)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 9 項 4 目 1
主担当課	生涯学習課	課等長	山本 敏行	予算科目	会計 款 項 目
関係課				会計	款 項 目
事業目的	各種文化財の調査し、調査の成果を市民に普及・還元する。				
事業内容	市内に所在する各種文化財を分野ごとに調査を実施し、報告書にまとめて文化財保護・周知のための基礎資料を整備するとともに、調査成果をもとに各種普及書を作成する。				
対象	古文書、民俗、空殿・神輿、考古資料、巨樹古木、仏像、社寺建築など				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	古文書調査・各種調査【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 民俗調査【R3(2021)年度～R7(2025)年度】、 仏像調査【R4(2021)年度～R6(2024)年度】 宮殿・神輿調査【R4(2022)年度～R7(2025)年度】				

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	古文書調査、仏像調査、空殿・神輿調査実施 古文書調査報告書刊行	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	2,302	2,269
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.30	0.30
	その他改善項目	正職員経費 C	2,018	2,102
		総コストD=A+C	4,320	4,371
		市民1人コスト D/人口(円)	68.86	69.68
受益者負担率 B/D(%)				

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の文化財保護行政上、市内にどのような文化財が存在するか調査することは必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各分野の調査を着実に推進している。市内の文化財への調査は国・県・民間で行ってならず、市で行うことは有効と評価した。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業は必要に応じて外部有識者に依頼しており、効率的に調査が実施できている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度 <input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
改善内容等			
改善により期待される効果			

1 事業概要（Plan）

事業名	文化財保護・周知事業		コード	B - 3 - 03	
SDGs			事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画	8-4 地域文化		-	-	
リスクシナリオ	-		-	-	
事業期間	S40(1975)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 9 項 4 目 1
主担当課	生涯学習課	課等長	山本 敏行	予算科目	会計 款 項 目
関係課				会計	款 項 目
事業目的	市内の国・県・市指定文化財の良好な状態での保存と活用を図り、市民が文化財に親しむ機会を拡充することにより、市の歴史理解と文化の向上に寄与する。				
事業内容	指定文化財の保存・修理に対する支援を行うとともに、必要な費用の一部を補助する。また、指定文化財の説明看板の設置やパンフレットの刊行により周知するとともに、市民が文化財に親しむ機会として文化財講演会等を開催する。				
対象	指定文化財・指定文化財所有者・市民				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	指定文化財保存事業補助金の交付、文化財講演会の開催【R3(2021)年度～R7(2025)年度】説明看板の設置【R3(2021)年度・R7(2025)年度】、パンフレットの刊行【R3(2021)年度・R5(2023)年度・R7(2025)年度】				

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	指定文化財保存事業補助金の交付 文化財講演会等の開催 参加者 36名	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	811	1,726
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.30	0.30
	その他改善項目	正職員経費 C	2,018	2,102
		総コストD=A+C	2,829	3,828
		市民1人コスト D/人口(円)	45.09	61.02
	受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	文化財の指定は、文化財保護法に基づくものであり、指定文化財の保護と活用も市が関与する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市の歴史を裏づけ、市の独自性や魅力を発信する上で、指定文化財の保護と活用を図ることに有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	文化財の保護・日常管理は文化財所有者との協働によるもので、必要に応じて市から補助をすることで効率的に進めている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度 <input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
改善内容等			
改善により期待される効果			

1 事業概要（Plan）

事業名	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業		コード	B - 3 - 04	
SDGs			事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画	8-4 地域文化		-	-	
リスクシナリオ	-		-	-	
事業期間	S25(1950)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 9 項 4 目 1
主担当課	生涯学習課	課等長	山本 敏行	予算科目	会計 款 項 目
関係課				会計	款 項 目
事業目的	埋蔵文化財や各種文化財に関する情報を記録化し、保護対策を講じることにより、文化財を未来への遺産として伝えていく。				
事業内容	埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査を実施し、記録保存を行い、その成果を埋蔵文化財調査集報にまとめる。また、各種文化財の測量を行う。				
対象	埋蔵文化財包蔵地・開発事業者・土地所有者				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	試掘・確認調査の実施、出土遺物の整理【R3(2021)年度～R7(2025)年度】埋蔵文化財調査集報の作成【R3(2021)・R5(2023)・R7(2025)年度】各種文化財の測量【R4(2022)・R6(2024)年度】				

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査の実施 1件 出土遺物の整理作業	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	761	1,386
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.20	0.20
	その他改善項目	正職員経費 C	1,345	1,401
		総コストD=A+C	2,106	2,787
		市民1人コスト D/人口(円)	33.57	44.43
	受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	開発に伴う埋蔵文化財の調査は文化財保護法に基づく業務であり、市で実施することが必要な業務である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の埋蔵文化財についての情報を把握する市で行うのが最も有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	工事内容に応じて埋蔵文化財への対処方法を変え、重機の提供など受益者負担も状況に応じて求めており、市歳入には反映されないが効率的に実施している。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度 <input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
改善内容等			
改善により期待される効果			

1 事業概要（Plan）

事業名	市民文化祭開催事業		コード	B - 3 - 05							
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画	-			-							
リスクシナリオ	-			-							
事業期間	S31(1956)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	山本 敏行	予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計	款			項		目	
事業目的	白井市民文化祭を開催し、市の文化芸術活動の振興を図る。										
事業内容	白井市民文化祭（一般部門及び児童・生徒を対象とする学校部門）の開催。一般部門は、市民文化祭実行委員会へ補助金を交付して市民との協働で、学校部門は直営で実施。										
対象	市民・文化団体										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	白井市民文化祭の開催【R4(2022)年度～R7(2025)年度】										

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	第65回白井市民文化祭の開催 日時：令和4年11月3日～11月27日 場所：白井市文化センター 参加人数：10,353人	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	2,392	2,452
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.20	0.20
		正職員経費 C	1,345	1,401
		総コストD=A+C	3,737	3,853
		市民1人コスト D/人口(円)	59.58	61.43
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民文化祭の目的は市民の文化芸術活動の成果発表及び鑑賞の機会の提供であり、市民文化祭を通して市の文化の振興に繋がっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市の文化振興を図る手段として、市民全体を対象とする市民文化祭を開催することは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業仕分けの結果を受けて平成26年度から一般部門が実行委員会による運営に移したことで、市の負担は減少しており、効率性は高い。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	文化を支える人材育成支援事業		コード	B - 3 - 06							
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画	-			-							
リスクシナリオ	-			-							
事業期間	H23(2011)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	山本 敏行	予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計	款			項		目	
事業目的	包括的な文化芸術活動を行う団体を支援し、市民の自主的な文化芸術活動の創造と発展による地域文化振興を図る。										
事業内容	市民で組織した白井市文化団体協議会の活動を支援する。										
対象	白井市文化団体協議会										
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	文化振興を協働する市民で組織した「白井市文化団体協議会」の活動への支援（人材育成・団体の自立化・運営の安定化への支援・補助金交付）【R4(2022)年度～R7(2025)年度】										

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	白井市文化団体協議会活動への支援（団体の自立化・運営の安定化への支援・補助金交付）	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	572	1,104
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.20	0.20
		正職員経費 C	1,345	1,401
		総コストD=A+C	1,917	2,505
		市民1人コスト D/人口(円)	30.56	39.94
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の文化振興を図るためには、市の文化・芸術を支える組織として設立された白井市文化団体協議会と連携・協働・支援を進めることが妥当である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	白井市文化団体協議会が行う活動への支援を通して市民の自主的な文化芸術活動創造と発展による地域文化振興が図られていることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市の文化振興を市ではなく市民団体が主体的に行うことで、効率的に進められている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	郷土資料館展示・教育普及事業			コード	B - 3 - 07					
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-				-					
リスクシナリオ	-				-					
事業期間	H6(1994)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	8
主担当課	生涯学習課	課等長	山本 敏行	予算科目	会計	款	項	目		
関係課	文化センター		会計	款	項	目				
事業目的	市民に市の歴史・文化を知る機会や学ぶ機会を提供することで市の教育、学術及び文化の発展に寄与する。									
事業内容	常設展示と企画展示により、市の指定文化財、郷土資料及び歴史情報を展示公開する。また、郷土史講座、古文書講座、体験教室を開催する。									
対象	市民									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組	・常設展の実施 ・企画展示の実施 ・郷土史講座、古文書講座、体験教室の開催									

1 事業概要（Plan）

事業名	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業			コード	B - 3 - 08					
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-				-					
リスクシナリオ	-				-					
事業期間	H18(2006)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	8
主担当課	生涯学習課	課等長	山本敏行	予算科目	会計	款	項	目		
関係課	文化センター		会計	款	項	目				
事業目的	市の歴史を伝える文化財の一つである古文書の修補作業を継続できる体制を整え、古文書を良好な状態で後世まで守り伝えていく。									
事業内容	修補技能者（市民学芸スタッフ）と協働して古文書の修補作業を行う。また、修補技能の継承に向けて修補技能者（市民学芸スタッフ）を育成する。									
対象	修補技能者（市民学芸スタッフ）									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組	・古文書の修補活動の実施 ・修補技能者(市民学芸スタッフ)の育成									

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度取組状況	常設展示の公開、企画展の開催を行った。また、古文書講座・体験教室・郷土史講座を開催した。開館日数281日 来館者数17,655人	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	689	464
			受益者負担 B	152	72
			正職員数	0.70	0.70
			正職員経費 C	4,708	4,904
			総コストD=A+C	5,397	5,368
市民1人コスト D/人口(円)	86.03	85.58			
受益者負担率 B/D (%)	2.82	1.34			

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度取組状況	・古文書の修補を行った。 ・市民学芸スタッフの募集を行った。 ・新規市民学芸スタッフの育成を行った。	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	2	150
			受益者負担 B		
			正職員数	0.60	0.60
			正職員経費 C	4,035	4,204
			総コストD=A+C	4,037	4,354
市民1人コスト D/人口(円)	64.36	69.41			
受益者負担率 B/D (%)					

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	郷土の歴史文化を保護し発信する施設であり、市民の教育・文化の発展に寄与するために不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	常設展示・企画展示・各種講座・体験教室を行い、幅広い年代に白井の歴史・文化を伝えることができています。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	郷土資料を扱う専門的な業務がほとんどであり、展示物の作成や講座等の運営を独自で行っているため。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の歴史を裏付ける資料である古文書を良好な状態で残していくことは、市にとって欠かせないことである。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市民学芸スタッフによる修補活動を実施することで、市民協働での活動となるとともに、後世への技術の伝承という役割を果たしている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	市民学芸スタッフによる修補活動は、市民協働のボランティア活動であり、コストが抑えられている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	


4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	文化会館自主事業運営事業				コード	B - 3 - 09					
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-						
事業期間	H6(1994)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9	項	4	目	9
主担当課	文化センター	課等長	高花 宏行	予算科目	会計	款	項	目			
関係課					会計	款	項	目			
事業目的	自主事業を通して、市民が生舞台芸術に触れたり、文化・芸術への興味・関心を育むことにより、市民生活のゆとりや潤いの醸成に寄与する。										
事業内容	クラシック、演劇、古典芸能等の催し物を開催し、市民に舞台芸術に触れてもらう機会を提供する。										
対象	市民										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	演劇、演歌、ポピュラーミュージック、クラシックコンサートや古典芸能など、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供する。										

1 事業概要（Plan）

事業名					コード	- -					
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ											
事業期間		～		会計		款		項		目	
主担当課		課等長		予算科目	会計	款	項	目			
関係課					会計	款	項	目			
事業目的											
事業内容											
対象											
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組											

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	自主事業3回実施 ・千葉県警察音楽隊2022安全・安心コンサート来場者数402人 ・船橋市立船橋高等学校吹奏楽部演奏会来場者数602人 ・伊藤順一ピアノ・室内楽コンサート来場者数185人	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	1,783 3,973
			受益者負担 B	765 1,855
			正職員数 C	1.00 1.00
			正職員経費 D	6,725 7,006
			総コストD=A+C	8,508 10,979
市民1人コスト D/人口(円)	135.64 175.03			
受益者負担率 B/D(%)	8.99 16.90			

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	
			受益者負担 B	
			正職員数 C	
			正職員経費 D	0 0
			総コストD=A+C	0 0
市民1人コスト D/人口(円)				
受益者負担率 B/D(%)				

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	高まっている 高まっている 小さい 市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標を達成している 施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス（進め方・手続き）	見直す余地がある 適切である 改善の余地がある 改善の余地がある

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス（進め方・手続き）	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R7 (2025) 年 3 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	文化会館の自主事業については、開館以来実施してきたが、開館当初と比較して社会状況や市民ニーズ等が、変化しているのではないかと、分析している。そのようなことから、今後の事業形態や方向性を検討する必要性が生じたため、令和4年度から、文化会館運営協議会に諮り検討を開始したところである。文化会館運営協議会での検討を皮切りに、関係部署などとの協議を経て令和7年度末を目途に方向性を決定する。			
改善により期待される効果	多方面から意見を集約することにより、今後の自主事業の方向性のあるべき姿について、検討を加えることが期待できる。			

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

C 産業・雇用

1 農業振興



1 事業概要（Plan）

事業名	育苗センター事業				コード	C - 1 - 01			
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-				
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		会計	款	項	目
主担当課	産業振興課	課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項	目	
関係課					会計	款	項	目	
事業目的	改植にあたり苗木を育苗センターで大苗化することにより、生産者の苗木管理の省力化を図るとともに、結実までの期間を短縮して、早期に収益に結びつけることにより農業者の経営を安定させる。								
事業内容	梨の生産性を高めるため、老木化した梨木の改植を促進するとともに、ジョイント栽培等新たな技術に対応する必要が生じている。（補助事業としては令和2年度まで。今後は状況により補助事業を検討する）								
対象	梨農家								
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
計画期間中の 主な取組	令和2年度までは梨棚増設や早期成園・省力化のため、大苗にするための育苗圃場の設置を行い、優良な梨木の改植促進を図ることを目的に、育成・販売のサイクルで事業を展開している。								

1 事業概要（Plan）

事業名	農業・農村交流事業				コード	C - 1 - 02							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-								
事業期間			～	R7(2025)年度		会計	一般	款	5	項	1	目	3
主担当課	産業振興課	課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項	目					
関係課					会計	款	項	目					
事業目的	都市と農村とが共存する市の地域特性から、地元農産物を身近に感じられる機会の提供や、地産地消を推進することで、市民に農業・農村への理解を醸成していく。												
事業内容	農家や農業団体が実施する交流事業や地産地消を促進する事業を支援する。												
対象	農業団体												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所・朝市等の運営及び活性化のための支援 ・農業団体等のふるさとまつり出店支援 ・農産加工研究会の支援 ・学校給食等への地元農産物の供給促進について関係各課と検討 												

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	令和4年度苗木の販売 1888本（幸水1144本 豊水272本 あきつき400本 受託72本）	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 販売本数は伸びており、梨の改植により安定的な出荷量の確保に繋がっている。	受益者負担 B		
		正職員数	0.10	0.05
		正職員経費 C	673	350
		総コストD=A+C	673	350
		市民1人コスト D/人口(円)	10.72	5.58
受益者負担率 B/D(%)				

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	直売所・朝市等の運営及び活性化のための支援(毎週土日、市役所駐車場・富士センターで開催) ・農業団体等のふるさとまつり出店支援(9団体参加) ・農産加工研究会の支援(活動支援) ・学校給食等への地元農産物の供給促進について関係各課と検討(15品目)	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	171	254
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 市民農園の開設について、問い合わせはあるものの、開設には至っていないため、開設をするメリットを打ち出して必要がある。	受益者負担 B		
		正職員数	0.01	0.01
		正職員経費 C	67	70
		総コストD=A+C	238	324
		市民1人コスト D/人口(円)	3.80	5.17
受益者負担率 B/D(%)				

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	計画時と変わらない 計画時と変わらない 小さい 他団体が実施している
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	縮小する必要がある 目標の達成に向けた取組を行っている 目標を達成している 施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続き)	梨業組合が運営主体として育苗センターの運営を行っている。設置当時や増設時には県や市からの経済的支援を行っていたが、現在は苗木の販売量を増やすとともに販売単価を見直すことにより、自主的な事業展開が可能となっている。

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	高まっている 計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている 施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続き)	適切に設定されている 求めることができない コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R4 (2022) 年 4 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	農業生産技術・経営改善支援事業				コード	C - 1 - 03						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-							
事業期間	～ R7(2025)年度				会計	一般	款	5	項	1	目	3
主担当課	産業振興課	課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項	目				
関係課	農業委員会			会計	款	項	目					
事業目的	農業を取り巻く環境が変化する中、生産技術の向上や経営改善を図る。											
事業内容	輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金を活用し、認定農業者の園芸作物に対する生産技術の向上を図るために、必要とする農業機械等の導入をサポートする。											
対象	認定農業者等											
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	先進事例の調査・研究 研修会・講習会等の情報提供 農業研究会事業補助金 輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金 気象災害に強い果樹産地支援事業補助金（R5～R6年度のみ）											

1 事業概要（Plan）

事業名					コード	- -						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ												
事業期間	～				会計	款	項	目				
主担当課	課等長			予算科目	会計	款	項	目				
関係課				会計	款	項	目					
事業目的												
事業内容												
対象												
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組												

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	先進事例の調査・研究 研修会・講習会等の情報提供 農業研究会事業補助金（822千円） 輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金（13,596千円）	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	14,418	56,608
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
	基本方針に基づく補助金の見直しにより、研究会の現状から補助制度については、令和4年度末をもって廃止し、今後は、団体が活性化することを目的に実施する事業に対して、支援できるような制度の創設を検討する。	正職員経費 C	673	701
		総コストD=A+C	15,091	57,309
		市民1人コスト D/A(円)	240.58	913.63
受益者負担率 B/D(%)				

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数		
		正職員経費 C	0	0
		総コストD=A+C	0	0
		市民1人コスト D/A(円)		
受益者負担率 B/D(%)				

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業振興を推進していく上で、農家の農業生産技術向上させるためには、時代に即した高性能な機械等を導入することは重要であり、購入等に対する補助金を交付することは必要性は高いと考える。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	生産技術向上のための情報提供を行い、そのための高性能機械等を導入するにあたり、費用に対する補助金の交付は有効性は高いと考える。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	市の農業振興の発展にあたり効率的に実施されている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き） 適切に進められている			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
有効性	実施主体		
	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
業務プロセス（進め方・手続き）			

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

C 産業・雇用

2 商工業振興・雇用



令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	中小企業活性化支援事業				コード	C - 2 - 01						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-						
事業期間	～ R7(2025)年度				会計	一般	款	6	項	1	目	2
主担当課	産業振興課	課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項	目				
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	市内中小企業の経営等を支援し、経営の安定化及び活性化を図る。											
事業内容	中小企業活性化支援事業の資金融資や融資金の利子補給、商店街の活動支援、経営セミナーの開催、相談支援などを行う。											
対象	市内中小企業者等											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	・中小企業資金融資、・中小企業融資金利子補給費補助金の交付 ・中小企業退職金共済掛金補助金の交付、・商店街協同施設維持管理事業補助金の交付 ・経営支援セミナーの開催、・経営なんでも相談の実施											

1 事業概要（Plan）

事業名	ふるさとまつり支援事業				コード	C - 2 - 02						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-						
事業期間	S58(1983)年度～ R7(2025)年度				会計	一般	款	6	項	1	目	2
主担当課	産業振興課	課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項	目				
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	市民の融和と協調、産業の発展を図り、ふるさと意識の高揚に寄与する。											
事業内容	ふるさとまつり開催											
対象	市民、企業、市民団体等											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	ふるさとまつり開催【R4(2022)年度～R7(2025)年度】											

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	R4(2022)年度決算		R5(2023)年度予算	
	区分			
改善策 取組状況	事業費計 A	38,795	40,218	
	受益者負担 B			
	正職員数	0.40	0.40	
	正職員経費 C	2,690	2,802	
	総コストD=A+C	41,485	43,020	
	市民1人コスト D/人口 (円)	661.37	685.85	
	受益者負担率 B/D (%)			

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	R4(2022)年度決算		R5(2023)年度予算	
	区分			
改善策 取組状況	事業費計 A	4,085	4,000	
	受益者負担 B			
	正職員数	0.20	0.20	
	正職員経費 C	1,345	1,401	
	総コストD=A+C	5,430	5,401	
	市民1人コスト D/人口 (円)	86.57	86.11	
	受益者負担率 B/D (%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市内中小企業の経営の安定化及び活性化を図るために、補助金等の支援をすることは、必要性が高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内中小企業の経営の安定化及び活性化を図るために、補助金等の支援をすることは、有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	支援にあたり施行規則等のプロセスに従い適正に処理されており、効率性が高い。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民の融和と協調、産業の発展、ふるさと意識の高揚を図るため、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	実行委員会主体で事業が行うことで、市民目線で事業が行われており、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	実行委員会主体で事業が行うことで、業務プロセスが適正に行われており、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	消費生活相談・啓発推進事業					コード	C - 2 - 03						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-						
リスクシナリオ	-						-						
事業期間	H24(2012)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	6	項	1	目	2
主担当課	産業振興課	課等長	金井 勉		予算科目	会計		款		項		目	
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	消費者被害の未然・拡大防止を図る。												
事業内容	消費生活相談、消費者講座の開催												
対象	市民												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	消費生活相談、消費者講座の開催												

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	消費生活相談、消費者講座の開催（夏休み親子消費者講座はコロナウイルス感染症拡大のため中止、出前講座3回47名参加）、広報による啓発、小中学校に啓発文書配布、令和4年度の相談件数：335件		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	3,445	3,978
改善策 取組状況			受益者負担 B		
			正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	673	701
			総コストD=A+C	4,118	4,679
		市民1人コスト D/人口(円)	65.64	74.59	
		受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	1カ月当たり多い時で42件の市民の方からの消費生活に関する相談があり、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	多種多様の相談があり、時代背景により新たな内容の相談が発生している状況で、市民の消費生活の悩み解消につながることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	消費生活センターの運営には、専門知識を有する会計年度職員を配置し、市民の消費生活の悩み解消につながることから、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度 <input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
改善内容等			
改善により期待される効果			

1 事業概要（Plan）

事業名						コード	- -						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画													
リスクシナリオ													
事業期間			～			会計		款		項		目	
主担当課			課等長			予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業目的													
事業内容													
対象													
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組													

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況			区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A		
改善策 取組状況			受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C		
			総コストD=A+C	0	0
		市民1人コスト D/人口(円)			
		受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度 <input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
改善内容等			
改善により期待される効果			

D 環境・自然

1 生活環境保全



1 事業概要（Plan）

事業名	合併処理浄化槽等設置促進事業			コード	D - 1 - 01						
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	2-5 衛生管理		2-6 健康管理【重】		6-3 汚水処理						
リスクシナリオ	-		-		-						
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	4	項	1	目	4
主担当課	環境課	課等長	竹田 忠夫	予算科目	会計	款	項	目			
関係課				会計	款	項	目				
事業目的	合併処理浄化槽の設置を促進し、生活雑排水による公共水域（河川・湖沼）の水質汚濁を防止する。										
事業内容	高度処理型合併処理浄化槽の設置者に対して、設置費用の一部を補助する。										
対象	市民										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	・合併処理浄化槽設置整備事業補助金の交付										

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	・高度処理型合併処理浄化槽の設置者に設置費用の一部を助成計10件（単独転換：9件、汲み取り転換：1件） ・啓発の実施（広報しろい、Facebook、チラシの配布）			区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目	事業費計 A	10,209	13,528
改善策取組状況				受益者負担 B		
				正職員数	0.10	0.10
				正職員経費 C	673	701
				総コストD=A+C	10,882	14,229
				市民1人コスト D/人口(円)	173.48	226.84
				受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	環境への影響が大きい公共用水域の水質汚濁防止のための必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	関係機関等の協力を経て補助金の啓発を行っているため有効性がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	既に、効率良く業務を進められている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度 <input type="checkbox"/> 終了 年度
		(実施時期： 年 月)
		(実施時期： 年 月)
		(実施時期： 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

1 事業概要（Plan）

事業名	省資源・省エネルギー推進事業			コード	D - 1 - 02						
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-		-		-						
リスクシナリオ	-		-		-						
事業期間	H22(2010)年度～ R7(2025)年度			会計	一般	款	4	項	1	目	4
主担当課	環境課	課等長	竹田 忠夫	予算科目	会計	款	項	目			
関係課				会計	款	項	目				
事業目的	住宅への省エネルギー設備の設置を促進し、地球温暖化の防止及び環境への負荷の低減に資するエネルギーの有効活用を図る。										
事業内容	住宅への省エネルギー設備の設置者に対して、設置費用の一部を補助し、啓発もを行っている。										
対象	市民										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	・住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金の交付										

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	・住宅への省エネルギー設備等の設置者に対して、設置費用の一部を助成計69件（エネファーム：5件、蓄電池：42件、窓断熱：13件、電気自動車：6件、V2H充放電設備：3件）			区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目	事業費計 A	5,328	5,500
改善策取組状況				受益者負担 B		
				正職員数	0.10	0.10
				正職員経費 C	673	701
				総コストD=A+C	6,001	6,201
				市民1人コスト D/人口(円)	95.66	98.85
				受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	近年、温暖化が進む中で、官公庁や企業だけでなく各家庭における、省エネの推進が必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	省エネを推進していくためには、各家庭において省エネ設備を導入することが必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	既に、効率良く業務を進められている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度 <input type="checkbox"/> 終了 年度
		(実施時期： 年 月)
		(実施時期： 年 月)
		(実施時期： 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	水質調査・地下水汚染対策事業					コード	D - 1 - 03						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-						
事業期間	～ R7(2025)年度					会計	一般	款	4	項	1	目	5
主担当課	環境課	課等長	竹田 忠夫	予算科目		会計		款		項		目	
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	水質汚濁や地下水汚染の状況を確認・監視し、水質汚濁・水質汚染の防止策を講じるための基礎資料とする。												
事業内容	河川等の水質調査。神々廻地区、工業団地地区、平塚地区の地下水汚染機構解明調査を行う。												
対象	市民												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	河川等の水質調査。神々廻地区、工業団地地区、平塚地区の地下水汚染機構解明調査を行う。												

1 事業概要（Plan）

事業名	ごみの減量化・資源化推進事業					コード	D - 1 - 04						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-						
事業期間	～ R7(2025)年度					会計	一般	款	4	項	2	目	1
主担当課	環境課	課等長	竹田 忠夫	予算科目		会計		款		項		目	
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	ごみの減量化及び資源化を促進し、環境の保全と循環型社会の形成を図る。												
事業内容	ごみ分別の徹底など、ごみの減量意識を啓発する講座等を開催するとともに、生ごみ処理容器等の購入費用の一部を補助する。また、ごみの減量化に向けて、家庭系ごみの有料化を検討・導入												
対象	市民												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	・各種啓発活動 ・講座等の開催 ・資源回収運動奨励金の交付 ・生ごみ処理容器等購入費助成金の交付 ・生活環境指導員の委嘱 ・白井市廃棄物減量等推進審議会の開催 ・家庭系ごみ有料化の検討 ・果樹剪定枝、公共施設剪定枝等のバイオマス利用												

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	・河川等の水質調査 ・神々廻地区、工業団地地区、平塚地区での地下水汚染機構解明調査の実施。		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
	事業費計	A	5,543	5,361	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
			正職員経費	673	701
			総コストD=A+C	6,216	6,062
			市民1人コスト D/人口(円)	99.09	96.64
			受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	・資源回収運動奨励金の交付(23団体、3事業者) ・生ごみ処理容器等購入費助成金の交付(52人) ・生活環境指導員の委嘱(80人)・生ごみ堆肥化講座の開催(参加者：18人) ・なるほど行政講座(参加者：22人)・施設見学会(参加者：14人) ・廃棄物減量等推進審議会の開催(1回) ・剪定枝等のバイオマス利用(重量：1,405トン)		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
	事業費計	A	3,394	4,268	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	2.00	2.00
			正職員経費	13,450	14,012
			総コストD=A+C	16,844	18,280
			市民1人コスト D/人口(円)	268.53	291.43
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	地下水の汚染は、市民の生活に多大な影響を及ぼすこととなるため、調査・監視の継続が不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	神々廻地区、工業団地地区、平塚地区の地下水汚染機構解明のため、調査・監視を行っていく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	調査業務を専門業者に委託することにより正確な調査を行う必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	循環型社会への転換が強く求められている中、事業実施の必要性は拡大している。また、市民等の協力が不可欠となるため生活への影響も大きく、行政が牽引するべきものである。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	ごみの排出者すべてが主体的に取り組むことが望まれるため、対象及び取組内容は適正と考える。ごみ量は減少傾向にあり、コロナ禍前と同程度となったが、目標達成のためには更なる減量が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	ごみ減量化・資源化基本方針に基づき、適切にごみの減量化を推進している。
	受益者負担	求める必要がある	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等		(実施時期：)		年 月)
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等		(実施時期：)		年 月)
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	不法投棄防止対策事業			コード	D - 1 - 05		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-				-		
リスクシナリオ	-				-		
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	4 項 2 目 2
主担当課	環境課	課等長	竹田 忠夫	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業目的	不法投棄を防止し、快適な生活環境の保全ときれいなまちを形成する。						
事業内容	監視パトロールや監視カメラ、不法投棄防止看板の設置を行い、不法投棄をしない、させない意識付けを行う。また、市民参加によりごみゼロ運動を実施するとともに、市民団体等が実施する清掃活動を支援する。						
対象	市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・監視パトロールの実施 ・監視カメラの設置、運営 ・不法投棄防止看板の設置 ・不法投棄物の撤去、適正処理 ・清掃活動の支援 ・ごみゼロ運動の実施						

1 事業概要（Plan）

事業名				コード	- -		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画							
リスクシナリオ							
事業期間	～			会計	款	項	目
主担当課		課等長		予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業目的							
事業内容							
対象							
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組							

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	・監視パトロール（夜間11回、深夜3回） ・監視カメラ（16箇所） ・不法投棄防止看板の設置、不法投棄物の回収及び適正処理 ・ごみゼロ運動（参加人数 3,173人）	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	1,057	1,367
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.80	0.80
		正職員経費 C	5,380	5,605
		総コストD=A+C	6,437	6,972
		市民1人コスト D/人口(円)	102.62	111.15
		受益者負担率 B/D (%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A		
改善策 取組状況		受益者負担 B		
		正職員数		
		正職員経費 C	0	0
		総コストD=A+C	0	0
		市民1人コスト D/人口(円)		
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	依然として不法投棄は生じており、市全体の意識の向上や、公共用地における不法投棄物を適正に処理するため、市が実施することが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	新たな不法投棄の呼び水とならないために、不法投棄物の適正処理や不法投棄されない環境づくりの両面から取組を実施しており、取組を続けることが肝要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	既に市民参加による美化活動制度を運用しており、また、取組の縮小が不法投棄の助長に繋がりにかねないため、更なる主体の活用及びコスト削減の余地は少ない。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
					(実施時期：)	年 月
					(実施時期：)	年 月
					(実施時期：)	年 月
改善内容等						
改善により期待される効果						

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
					(実施時期：)	年 月
					(実施時期：)	年 月
					(実施時期：)	年 月
改善内容等						
改善により期待される効果						

E 地域・安心

1 地域のまちづくり



令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	公共施設保全管理事業				コード	E - 1 - 01						
SDGs					事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】		3-2 行政機能【重】		-							
事業期間	～ R7(2025)年度				会計	一般	款	2	項	1	目	5
主担当課	公共施設マネジメント課	課等長	鈴木 隆宗	予算科目	会計	款	項	目				
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	公共施設（小・中学校を除く）の適正な維持保全を行い、施設の長寿命化を図る。											
事業内容	個別施設計画に基づき公共施設（小・中学校を除く）の計画的な施設の長寿命化工事、維持保全工事を実施するとともに、老朽化等により対応が必要な場合は修繕等により対応する。また、公共施設の設備等の維持管理、建物の定期的な点検について包括的な管理体制に移行し、維持管理情報の一元化を行う。											
対象	公共施設（小・中学校を除く）											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	・公共施設包括管理業務への移行 ・長寿命化工事、維持保全工事、修繕等の実施											

1 事業概要（Plan）

事業名	公共施設等あり方検討事業				コード	E - 1 - 02						
SDGs					事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】		3-2 行政機能【重】		-							
事業期間	R2(2020)年度		～ R4(2022)年度		会計	一般	款	2	項	1	目	5
主担当課	公共施設マネジメント課	課等長	鈴木 隆宗	予算科目	会計	一般	款	9	項	5	目	3
関係課	教育支援課	文化センター			会計	一般	款	9	項	4	目	5
事業目的	一部の公共施設について、今後の利用方法、機能、性能、規模など、施設自体のあり方を検討し、将来的な保全計画の策定に活用する。											
事業内容	市民、学識経験者、教育機関関係者等から構成する検討組織を設置し、今後の公共施設のあり方を検討する。その検討結果を基に公共施設の保全計画（改修・建替え・用途変更・廃止等）を策定する。											
対象	文化センター、桜台小・中学校											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	・対象施設のあり方を検討するために検討組織を設置。 ・検討結果に基づき保全計画の策定。											

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	・個別施設計画に基づき保健福祉センター維持保全工事実施設計、高齢者就労指導センター維持保全工事実施設計の完了及び高齢者就労指導センター維持保全工事着手 ・公共施設包括管理業務による公共施設の維持保全業務の一元管理	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	181,564	381,787
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 其他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	1.00	1.00
		正職員経費 C	6,725	7,006
		総コストD=A+C	188,289	388,793
		市民1人コスト D/人口(P)	3,001.77	6,198.28
		受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	・文化センターのあり方検討委員会 4回開催 ・桜台小中学校給食室のあり方検討委員会 2回開催	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	3,409	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 其他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	1.70	
		正職員経費 C	11,433	0
		総コストD=A+C	14,842	0
		市民1人コスト D/人口(P)	236.61	
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	老朽化の進む公共施設に対し、適切な維持保全を行うことで、長く施設を使い続けられる。また、公共施設の状況(情報)を包括的に得る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	長期的な視点においては既存施設の長寿命化により財政負担の軽減となる。また、公共施設の状況(情報)を包括的に得られることによる施設間の維持管理における品質の平準化、老朽化情報等の一元化が可能となった。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	公共施設包括管理業務委託の導入により部署ごとに行っていた施設の維持管理を一括に行ったことにより、効率性の向上が図れた。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	老朽化や機能の陳腐化が進む一部の公共施設を市にとって適正な規模、機能等について検討することにより市民ニーズへの対応や財政負担の軽減につながるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	各あり方検討委員会から提言を受けたことにより、次の段階へと進めることができ、目標を達成した。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	学識経験者、市民、関係団体の代表者、教育機関関係者、市職員を検討組織の委員構成としていることから、多方面からの効率的な意見の聴取が行えている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了 年度
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
改善内容等			
改善により期待される効果			

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 終了 R4 (2022)年度
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
改善内容等			
改善により期待される効果			

1 事業概要（Plan）

事業名	しろい市民まちづくりサポートセンター管理運営事業				コード	E - 1 - 03							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画	-				事業種別	-							
リスクシナリオ	-				事業種別	-							
事業期間	H30(2018)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	2	項	1	目	9
主担当課	市民活動支援課	課等長	内藤 篤司	予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的	「市民活動をつなぐ、広げる、市民主体の協働のまちづくりの拠点となる中間支援施設」を基本理念とし、市民活動の魅力を生かした活力ある市民主体の協働のまちづくりを推進する。												
事業内容	市民活動の総合的な窓口として「しろい市民まちづくりサポートセンター」を運営し、施設の貸し出し、市民活動の活性化に資する情報収集・発信、相談、資源の掘り起こしと提供等を行う。												
対象	市民（市民団体）												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	・しろい市民まちづくりサポートセンターの管理運営 ・7つの機能「1拠点機能、2情報収集・発信機能、3相談機能、4資源の掘り起こし・提供機能、5交流・コーディネート機能、6育成機能、7調査・研究機能」の充実												

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	【拠点】登録100団体【情報】通信発行6回【相談】77件【資源の掘り起こし・提供】助成金情報の提供【交流・コーディネート】まちサボひろば2022【育成】まちづくり講座【調査・研究】団体ヒアリング実施	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	5,268	15,902
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.30	0.30
	その他改善項目	正職員経費 C	2,018	2,102
	登録団体へのヒアリングを行うなど、備えが遅れていた調査研究機能の充実に努めた。	総コストD=A+C	7,286	18,004
		市民1人コスト D/人口(円)	116.15	287.02
		受益者負担率 B/D(%)	4.34	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民主体の協働のまちづくりを推進するためには、市が実施主体となる必要がある。ただし、管理運営は、指定管理者へ移行する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	指定管理者への移行手続き等が完了し、7つの機能の充実、市民サービス向上等が期待できる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	指定管理者への移行手続き等が完了し、コストの削減等が期待できる。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	□ 終了	年度
	民間委託を導入・拡大			(実施時期： R5 (2023) 年 4 月)
				(実施時期： 年 月)
改善内容等	指定管理者制度への移行			(実施時期： 年 月)
	民間企業のノウハウを活かした市民サービスの向上やコスト削減等			
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	市民団体活動支援補助事業				コード	E - 1 - 04							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画	-				事業種別	-							
リスクシナリオ	-				事業種別	-							
事業期間	H20(2008)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	2	項	1	目	9
主担当課	市民活動支援課	課等長	内藤 篤司	予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的	市民団体の自立を促進するとともに、公益活動の活性化により地域課題の解決を図り、市民主体のまちづくり及び活力ある地域社会の実現を図る。												
事業内容	市民団体に対して、その公益活動に要する費用の一部を補助する。												
対象	市民（市民団体）												
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	・支援希望団体の公募 ・市民団体活動支援補助金の交付												

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	【応募状況】（活動促進型）1団体（活動発展型）4団体 【交付実績】（活動促進型）1団体（活動発展型）4団体	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
		事業費計 A	1,113	1,530
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.30	0.30
	その他改善項目	正職員経費 C	2,018	2,102
	しろいまちをを活用したPRの実施。 ・団体ニーズ把握のため、団体ヒアリング、アンケート調査依頼。	総コストD=A+C	3,131	3,632
		市民1人コスト D/人口(円)	49.91	57.90
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民団体の自立促進、公益活動の活性化による地域課題の解決、まちづくり協議会の担い手等が期待できることから、市が実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	コロナの収束が期待され、団体が活動の再開を進めていく中で、資金面で支援していくことは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	団体ニーズ把握のためのアンケート調査を行っている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	□ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し			(実施時期： R6 (2024) 年 4 月)
	対象の再設定			(実施時期： 年 月)
改善内容等	補助金の審査を行っている市民活動推進委員会にて、現在の補助制度の見直しを含めた様々なニーズに対応した補助制度の検討を行っている。			(実施時期： 年 月)
	市民団体のニーズに合った補助金制度の提供。			
改善により期待される効果				

E 地域・安心

2 災害対策



1 事業概要（Plan）

事業名	防災行政無線デジタル化更新事業			コード	E - 2 - 01						
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	4-1 通信基盤【重】		4-2 メディア【重】		-						
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	8	項	1	目	4
主担当課	危機管理課	課等長	宇賀 慎一	予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計	款			項		目	
事業目的	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止を防止するため、災害発生時等における迅速かつ正確な情報伝達手段を確保し、市民の安心・安全の向上に寄与する。										
事業内容	難聴エリアの解消に向けて、防災行政無線の屋外拡声子局を増設と無線の電波方式をデジタル方式に移行し、文字情報の活用など多様な情報伝達を行う。										
対象	市民										
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	①防災行政無線のデジタル化移行に向けた調査・研究 ②防災行政無線更新に係る基本設計 ③防災行政無線更新に係る実施設計 ④防災行政無線更新工事										

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	防災行政無線更新に係る基本設計を実施 ・現地調査（屋外拡声子局の劣化度調査） ・各市町村の整備同行調査 ・電波机上シミュレーション ・屋外拡声子局の配置検討			区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
	事業費計 A	156	14,223	受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		正職員数	0.40	0.40
				正職員経費 C	2,690	2,802
				総コストD=A+C	2,846	17,025
				市民1人コスト D/人口(円)	45.37	271.42
			受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の国土強靱化地域計画、地域防災計画に位置付けられている事業であり、難聴エリアの解消など、市が実施主体となり事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	令和6・7年度に実施予定の更新工事に向け、予定どおり基本設計を行った。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	現行の防災行政無線が担っている役割を維持することを基本に、専門的な知識を有する者の協力を得ながら、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準 業務プロセス（進め方・手続き）	コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了	年度	年度
		(実施時期：)	年 月)
		(実施時期：)	年 月)
		(実施時期：)	年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

1 事業概要（Plan）

事業名	建築物耐震化支援事業			コード	E - 2 - 02						
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】		-		-						
事業期間	H23(2011)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7	項	4	目	1
主担当課	建築宅地課	課等長	戸村 新一郎	予算科目	会計	款		項		目	
関係課	危機管理課			会計	款			項		目	
事業目的	住宅及び特定建築物の所有者による耐震化等を支援し、耐震化率の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。										
事業内容	耐震改修促進計画に基づき、住宅及び特定建築物の所有者等に対して、耐震化に関する啓発、知識の普及、情報提供を行い、支援策として耐震診断や耐震改修に係る費用の一部を補助する。										
対象	戸建住宅や共同住宅等の所有者や管理組合										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	・木造住宅耐震診断無料相談会の実施 ・耐震診断・改修事業補助金の交付										

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	市耐震改修促進計画の改定(令和4年10月) ・耐震化に関する啓発、知識の普及、情報提供（HP、SNS、広報） ・木造住宅耐震診断無料相談会の実施（1回、1件） ・耐震診断・改修事業補助金の交付（0件）			区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
	事業費計 A	454	900	受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		正職員数	0.50	0.50
				正職員経費 C	3,363	3,503
				総コストD=A+C	3,817	4,403
				市民1人コスト D/人口(円)	60.84	70.19
			受益者負担率 B/D(%)			



3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市耐震改修促進計画の改定で、令和7年度までに住宅耐震化率95%が目標とした。県と連携し事業を推進することが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	最新の住宅・土地統計調査（H30）では、市内住宅の耐震化率は92%となり、5年前の調査時点より4%改善したため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	市耐震改修促進計画に基づき、適切に実施している。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準 業務プロセス（進め方・手続き）	コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了	年度	年度
		(実施時期：)	年 月)
		(実施時期：)	年 月)
		(実施時期：)	年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

1 事業概要（Plan）

事業名	宅地耐震化推進事業		コード	E - 2 - 03	
SDGs	 		事業種別	<input checked="" type="radio"/> 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】				
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 7 項 4 目 1
主担当課	建築宅地課	課等長	戸村 新一郎	予算科目	会計 款 項 目
関係課	危機管理課			会計	款 項 目
事業目的	宅地の安全性の事前対策を講じ、大規模地震時における大規模盛土造成地の被害を軽減する。				
事業内容	大規模盛土造成地について、地盤調査等の詳細な調査（第二次スクリーニング）を実施すべき盛土の優先度を判定する計画を策定し、計画に基づき第二次スクリーニングを実施する。				
対象	大規模盛土造成地				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	(1) 第二次スクリーニングの計画の策定 (2) 上記計画を踏まえ、優先度評価の確度を上げる見直しのための追加調査 (3) (1) (2) により、実施すべきとされた箇所の第二次スクリーニングの実施				

1 事業概要（Plan）

事業名			コード	- -	
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ					
事業期間		～		会計	款 項 目
主担当課		課等長		予算科目	会計 款 項 目
関係課				会計	款 項 目
事業目的					
事業内容					
対象					
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組					

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	第二次スクリーニング計画の作成（簡易地盤調査2カ所を含む）	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
改善策 取組状況	・簡易地盤調査 2カ所実施 ・簡易地盤調査の結果を踏まえ、優先度評価19カ所の見直し ・第二次スクリーニング実施箇所の抽出および経過観察マニュアルの作成	事業費計 A	3,080	8,305
		受益者負担 B		
		正職員数	0.50	0.50
		正職員経費 C	3,363	3,503
		総コストD=A+C	6,443	11,808
		市民1人コスト D/人口(円)	102.71	188.25
		受益者負担率 B/D (%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	事業費計 A		
		受益者負担 B		
		正職員数		
		正職員経費 C		0 0
		総コストD=A+C		0 0
		市民1人コスト D/人口(円)		
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	国の国土強靱化基本計画、防災基本計画等に宅地耐震化を推進するよう位置づけられており、市の事業としても実施する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドラインに基づき実施しており、有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	国が示したロードマップに沿って、適切に実施している。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
効率性	受益者負担	求めることができない	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
有効性	実施主体		
	対象の範囲		
	取組の内容		
効率性	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
効率性	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

E 地域・安心

3 防犯・交通安全



1 事業概要（Plan）

事業名	防犯対策事業				コード	E - 3 - 01						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-						
事業期間	～ R7(2025)年度				会計	一般	款	2	項	1	目	1
主担当課	市民活動支援課	課等長	内藤 篤司	予算科目	会計	款	項	目				
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	市民が自ら地域を守るという自主防犯意識を醸成し、地域の防犯力を高めるとともに、犯罪の抑制を図る。											
事業内容	防犯指導員を委嘱し、講習会の開催、青色防犯パトロール車の貸出しなど、その活動を支援する。また、市民に自主防犯活動を啓発する講座を開催する。											
対象	市民											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 防犯指導員への講習会の開催 青色防犯パトロール車の貸出し 自主防犯活動の啓発講座の開催 											

1 事業概要（Plan）

事業名	交通安全対策事業				コード	E - 3 - 02						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-						
事業期間	～ R7(2025)年度				会計	一般	款	2	項	1	目	1
主担当課	市民活動支援課	課等長	内藤 篤司	予算科目	会計	款	項	目				
関係課	道路課	教育委員会			会計	款	項	目				
事業目的	市民の交通安全意識の向上を図り、交通事故を防止する。											
事業内容	交通指導員を委嘱し、交通安全教室の開催や啓発活動を実施する。また、市民に交通安全の啓発や事故防止に向けた注意喚起を行う。											
対象	市民											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室の開催 街頭啓発活動の実施 交通安全運動のPR 交通事故防止のための注意喚起看板の設置 											

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	<ul style="list-style-type: none"> 防犯指導員の委嘱、講習会（年1回）・青色防犯パトロール車の貸出し（98回）・犯罪発生状況などの情報発信（1日号広報、メール配信月2回） 防犯講座の実施（2回）・小学校区安全・安心情報交換会の実施（4校） 啓発活動の実施（電話de詐欺対策、自転車盗難対策） 		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況			事業費計 A	671	914
			受益者負担 B		
			正職員数	0.30	0.30
			正職員経費 C	2,018	2,102
			総コストD=A+C	2,689	3,016
			市民1人コスト D/人口(円)	42.86	48.08
			受益者負担率 B/D(%)		
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目			

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校、幼稚園等への交通安全教室の実施（4月～6月） 街頭啓発活動（春、夏、秋、冬に実施） 交通事故防止のための注意喚起看板の設置（随時） 交通安全運動のPR（随時） 		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況			事業費計 A	1,356	1,654
			受益者負担 B		
			正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	3,363	3,503
			総コストD=A+C	4,719	5,157
			市民1人コスト D/人口(円)	75.22	82.21
			受益者負担率 B/D(%)		
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	犯罪を抑止していくには、市民、警察、市が一体となって防犯活動を行っていく必要があり、市が引き続き実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	犯罪発生状況の発信、防犯講座の実施、自主防犯団体等へ活動支援を行うことにより、防犯意識の向上と犯罪を抑止する活動の充実に努めた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	安全・安心なまちづくりを進めるため、市民一人ひとりの防犯意識の向上と地域が一体となり、犯罪が発生しにくい環境づくりを行っていく必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	交通事故を防止していくには、市民、交通指導員、警察、市が連携して交通安全意識の向上と啓発活動等を行う必要があり、市が引き続き実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	通学時の児童・生徒の見守り、交通安全指導の実施や交通安全教室を実施することにより、交通安全意識の高揚、交通事故防止に努めた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	安全・安心なまちづくりを進めるため、市民、交通指導員、警察、市が連携し、市民一人ひとりに交通事故に遭わない、交通事故を起こさないための、意識高揚を図る必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	放置自転車対策事業		コード	E - 3 - 03	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		
事業期間	H6(1994)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 7 項 4 目 1
主担当課	都市計画課	課等長	小島 健太郎	予算科目	会計 款 項 目
関係課			会計	款	項 目
事業目的	駅前を中心とした公共の場所における歩行者等の通行の安全を図り、良好な生活環境を確保する。				
事業内容	放置禁止区域内における指導、啓発及び放置自転車等の撤去（移送・保管・返還）				
対象	自転車利用者				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	・ 放置禁止区域内における指導（注意書の貼付） ・ 放置禁止区域内における啓発（路面標示の設置） ・ 放置自転車等の撤去（移送・保管・返還）				

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	・ 放置禁止区域内における指導（注意書の貼付） ・ 放置禁止区域内における啓発（路面標示の設置） ・ 放置自転車等の撤去（移送・保管・返還）	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	948	1,214
			受益者負担 B	102	90
			正職員数	0.75	0.75
			正職員経費 C	5,044	5,255
			総コストD=A+C	5,992	6,469
			市民1人コスト D/人口(円)	95.52	103.12
			受益者負担率 B/D(%)	1.70	1.39

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	駅前周辺の歩行者等の安全を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	自転車等の適正な駐車方法の指導啓発、駐輪場の確保管理が必要となる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	放置禁止区域内における放置自転車への対応業務はシルバー人材センターへ委託（注意書の貼付、移送、保管、返還）で行っている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名			コード	- -	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ					
事業期間		～		会計	款 項 目
主担当課		課等長		予算科目	会計 款 項 目
関係課			会計	款	項 目
事業目的					
事業内容					
対象					
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組					

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	
			受益者負担 B	
			正職員数	
			正職員経費 C	0
			総コストD=A+C	0
			市民1人コスト D/人口(円)	
			受益者負担率 B/D(%)	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

F 都市・交通

1 住環境



1 事業概要（Plan）

事業名	住み替え支援事業			コード	F - 1 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-				-		
リスクシナリオ	-				-		
事業期間	H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度		会計	款	項	目	
主担当課	建築宅地課	課等長	戸村 新一郎	予算科目	会計	款	項
関係課			会計	款	項	目	
事業目的	住宅がシニア世代から若い世代にスムーズに引き継がれることを支援し、空家等の発生予防と持続可能な住宅ストックの好循環の創出、地域活性化を図る。						
事業内容	住み替えにより使われなくなった家を、若い子育て世帯に貸し出すマイホーム借上げ制度（一財）移住・住替支援機構）を、市民からの相談に応じて紹介すると共に、市民に周知する。						
対象	マイホーム借上げ制度対象者（50歳以上の住宅所有者）						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	マイホーム借上げ制度の紹介と周知						

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	マイホーム借上げ制度の紹介と周知（市HP,広報による紹介、随時窓口対応）	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況		事業費計 A		
		受益者負担 B		
	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.10	0.10
改善策取組状況	その他改善項目	正職員経費 C	673	701
		総コストD=A+C	673	701
		市民1人コスト D/人口(円)	10.72	11.17
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市が、マイホーム借上げ制度（一財）移住・住替支援機構）の紹介を行うことにより、市民が安心して制度利用の検討を行うことができるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	制度の紹介周知を行うことで、子育て世帯やシニア世帯のそれぞれにおいて、ライフスタイルと居住する住宅のミスマッチを解消する一助とする。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	広報、市HPの活用により制度を紹介し、効率的な進め方を行うことができた。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	空家等対策事業			コード	F - 1 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-				-		
リスクシナリオ	-				-		
事業期間	R3(2021)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項
主担当課	建築宅地課	課等長	戸村 新一郎	予算科目	会計	款	項
関係課	環境課	市民活動支援課		会計	款	項	目
事業目的	空家等が周辺の生活環境にもたらす深刻な悪影響から市民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図り、市民が安心して暮らせるまちづくりを進める。						
事業内容	空家法第7条に基づく協議会を開催し、市空家等対策計画の見直し及び特定空家等に該当するか否かの判断、特定空家等への措置の方針を協議する。						
対象	空家等の所有者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	白井市空家等対策協議会の開催						

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	・白井市空家等対策協議会の開催（7、10、2月の合計3回） ・白井市空家等対策推進連絡会の開催（7、10月の合計2回） ・（第2次）白井市空家等対策計画の改定（令和5年3月） ・空家等候補の抽出調査業務委託の実施	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況		事業費計 A	985	186
		受益者負担 B		
	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.50	0.50
改善策取組状況	その他改善項目	正職員経費 C	3,363	3,503
		総コストD=A+C	4,348	3,689
		市民1人コスト D/人口(円)	69.31	58.81
		受益者負担率 B/D(%)		


3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	千葉ニュータウン地区に、戸建ての住宅が数多く存在し、少子高齢化や人口減少から、空き家が急激に増加する懸念があるため。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	附属機関を設置し、各委員が部門毎の専門家として意見することにより、今後の空家対策が一層推進することができる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	空家法7条、附属機関条例等に基づき、適切な進め方を行うことができた。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期：)	R5(2023)年 4月
			(実施時期：)	年 月
			(実施時期：)	年 月
改善内容等	令和5年3月に策定した第2次計画において、市及び所有者のほか市民が空き家問題について考え行動する「空き家コミュニケーション」を新たに追加、取組全体の見える化を図った。			
改善により期待される効果	空家等の発生予防の強化が期待される。			

1 事業概要（Plan）

事業名	マンション対策支援事業		コード	F - 1 - 03	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画	-		事業種別	-	
リスクシナリオ	-		事業種別	-	
事業期間	H22(2010)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 7 項 4 目 1
主担当課	建築宅地課	課等長	戸村 新一郎	予算科目	会計 款 項 目
関係課				会計	款 項 目
事業目的	マンション管理組合が抱える様々な問題に対応し、管理組合の適切な管理・運営を支援することにより、良好な住環境の形成を図る。				
事業内容	マンション管理セミナー（マンション管理士会主催）や個別相談会の後援、各管理組合からの要望に応じてマンション管理アドバイザーの派遣を行う。				
対象	マンション管理組合				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	・相談会等の後援 ・マンション管理アドバイザーの派遣				

1 事業概要（Plan）

事業名			コード	- -	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画			事業種別		
リスクシナリオ			事業種別		
事業期間		～		会計	款 項 目
主担当課		課等長		予算科目	会計 款 項 目
関係課				会計	款 項 目
事業目的					
事業内容					
対象					
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組					

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	・マンション管理セミナーの後援 ・マンション管理士アドバイザーの派遣（1件）		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況			事業費計 A	20	200
			受益者負担 B		
	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.30	0.30
改善策取組状況			正職員経費 C	2,018	2,102
			総コストD=A+C	2,038	2,302
			市民1人コスト D/人口(円)	32.48	36.70
			受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度			区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況			事業費計 A		
			受益者負担 B		
	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数		
改善策取組状況			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口(円)		
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	千葉ニュータウン地区には、高経年マンションが数多く存在し、少子高齢化や人口減少、管理組合の適切な管理・運営が重要度を増している。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	マンション管理士会などの専門団体と協働することにより、管理組合に対する適切な支援で、良好な住環境の形成を図れる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	管理組合の参加・協働の取組を支援する仕組みであり、効率的に進められている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 年度 <input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
改善内容等			
改善により期待される効果			

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 年度 <input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
改善内容等			
改善により期待される効果			

F 都市・交通

2 生活基盤



1 事業概要（Plan）

事業名	橋梁維持事業			コード	F - 2 - 01					
SDGs				事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	6-4 交通基盤【重】			-	-					
事業期間	H25((2014)年度) ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	2	目	3
主担当課	道路課	課等長	鈴木 教之	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的	橋梁の長寿命化により、ライフサイクルコストの縮減と平準化を図りつつ、橋梁の安全性を確保する。									
事業内容	定期的な橋梁点検の結果に基づき、計画的な修繕工事を行う。									
対象	市が管理する橋梁									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の 主な取組	橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁点検及び修繕工事を行う。									

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	・4橋（中木戸上橋、107A橋、白井駅前連絡橋、(仮)堀込橋2）の修繕工事を実施。		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	128,075	83,588
			受益者負担 B		
			正職員数	0.50	1.00
			正職員経費 C	3,363	7,006
			総コストD=A+C	131,438	90,594
			市民1人コスト D/人口(円)	2,095.42	1,444.28
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市が管理する橋梁であるため、橋梁長寿命化計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減と平準化を図りつつ、橋梁の安全性を確保する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	概ね橋梁長寿命化修繕計画通りに修繕工事が進められている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国の交付金を活用し、コストを抑えて適切に事業を進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 年度 <input type="checkbox"/> 終了
		(実施時期： 年 月)
		(実施時期： 年 月)
		(実施時期： 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

1 事業概要（Plan）

事業名	市道新設改良事業			コード	F - 2 - 02					
SDGs				事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 物資・燃料【重】		2-2 救助・救急【重】	5-4 交通網						
事業期間	7-1 地震火災【重】		7-2 交通障害	-						
事業期間	~ R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	2	目	2
主担当課	道路課	課等長	鈴木 教之	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的	道路の新設及び改良により、安全で円滑な道路交通環境を確保する。									
事業内容	道路の拡幅・歩道設置工事や新設工事を行う。									
対象	市道00-005号線外4路線									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の 主な取組	調査、測量・設計、用地買収及び工事を行う。									

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度 取組状況	道路改良工事（拡幅）L=137.0m（清戸地先 市道15-003号線） 道路改良工事（交差点）N=1箇所（桜台地先 市道00-134号線外） 用地買収及び物件補償等 N=1箇所（富士地先 市道12-002号線） 用地測量及び道路境界確定業務 N=一式（平塚地先 市道00-005号線外）		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	147,343	135,935
			受益者負担 B		
			正職員数	1.75	2.00
			正職員経費 C	11,769	14,012
			総コストD=A+C	159,112	149,947
			市民1人コスト D/人口(円)	2,536.62	2,390.51
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	計画時と変わらず、通学路の安全確保など市民ニーズは高く、安全で円滑な道路環境を確保するため、事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	用地協力を得ながら、おおむね計画通りに事業が進められている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国の交付金を活用し、コストを抑え適切に事業を進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 年度 <input type="checkbox"/> 終了
		(実施時期： 年 月)
		(実施時期： 年 月)
		(実施時期： 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

1 事業概要（Plan）

事業名	水路等維持改修事業		コード	F - 2 - 03	
SDGs			事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画	1-3 風水害・洪水【重】		7-3 防災基盤		8-3 浸水
リスクシナリオ	-		-		-
事業期間	～ R7(2025)年度		会計	一般	款 7 項 3 目 1
主担当課	道路課	課等長 鈴木 教之	予算科目	会計	款 項 目
関係課			会計	款	項 目
事業目的	水路の改修等により、道路雨水など流域雨水の排水機能を確保する。				
事業内容	河原子水路等4水路の改修整備を進めるとともに、既存の調整池や水路等排水施設について清掃や草刈等の維持管理を行う。				
対象	河原子水路等4水路、既存の調整池及び水路等排水施設				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	・既存の調整池や水路の維持管理 ・河原子水路等4水路の改修整備				

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	・西白井1号・2号調整池等の草刈り及び既存水路の清掃 ・実施設計委託（水路詳細）N=一式（平塚地先外 市道00-005号線外） ※R3年度繰越事業 ・水路改修工事（法目川支流水路）L=229.3m（復地先）		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	49,879	8,446
改善策取組状況			受益者負担 B		
			正職員数	1.00	0.50
			正職員経費 C	6,725	3,503
			総コストD=A+C	56,604	11,949
			市民1人コスト D/人口(円)	902.40	190.50
		受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	計画時と変わらず、近年の集中豪雨などにより市民ニーズは高く、流域雨水機能を確保するため、また市道新設改良事業とも関連するため事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	概ね計画通りに進捗している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	事業の効率性、経済性を踏まえた整備手法を検討し進めている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	配水施設整備事業		コード	F - 2 - 04	
SDGs			事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画	6-2 上水道		-		-
リスクシナリオ	-		-		-
事業期間	R3(2022)年度 ～ R12(2030)年度		会計	水道事業4系	款 1 項 1 目 1
主担当課	上下水道課	課等長 武藤 雅典	予算科目	会計	款 項 目
関係課			会計	款	項 目
事業目的	配水施設の整備により、安全な水の安定供給と水道の普及を促進する。				
事業内容	配水管を整備するための調査、設計及び工事を行う。また、配水量の増加から事業認可の変更を行うとともに、配水場の配水ポンプを増設する。				
対象	配水エリアの水道利用者				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	・配水管整備（舗装本復旧工事） ・変更事業認可申請 ・配水場配水ポンプ増設（設計・工事）				

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	配水管整備延長 L=166m		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	66,408	51,009
改善策取組状況			受益者負担 B		
			正職員数	1.00	1.00
			正職員経費 C	6,725	7,006
			総コストD=A+C	73,133	58,015
			市民1人コスト D/人口(円)	1,165.91	924.90
		受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活・地域社会への影響が直結しているため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	目標に向けた取組みが行えているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	コストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	汚水排水施設整備事業			コード	F - 2 - 05		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-			事業種別	-		
リスクシナリオ	-			事業種別	-		
事業期間	R3(2022)年度	～	R12(2030)年度	会計	下水道事業4系	款	1 項 1 目 1
主担当課	上下水道課	課等長	武藤 雅典	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業目的	下水道汚水排水施設の整備により、良好な生活環境の形成と公共用水域の水質を保全する。						
事業内容	汚水管渠を布設するための調査、設計及び工事を行う。						
対象	下水道利用者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・汚水管布設工事（舗装本復旧工事）						
計画期間中の主な取組							

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	汚水管整備延長 L=138m	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算	
取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	29,904	27,235
			受益者負担 B		
改善策取組状況			正職員数	1.00	1.00
			正職員経費 C	6,725	7,006
			総コストD=A+C	36,629	34,241
			市民1人コスト D/人口(円)	583.95	545.88
			受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活・地域社会への影響が直結しているため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	目標に向けた取組みが行えているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	コストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了	年度	年度
		(実施時期：)	年 月)
		(実施時期：)	年 月)
		(実施時期：)	年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

1 事業概要（Plan）

事業名	雨水排水施設整備事業			コード	F - 2 - 06		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	1-3 風水害・洪水【重】			事業種別	7-3 防災基盤		
リスクシナリオ	-			事業種別	8-3 浸水		
事業期間	R3(2022)年度	～	R12(2030)年度	会計	下水道事業4系	款	1 項 1 目 1
主担当課	上下水道課	課等長	武藤 雅典	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業目的	下水道雨水排水施設の整備により、市街地の浸水を防除するとともに、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与する。						
事業内容	雨水管渠を整備するための調査、設計及び工事を行う。						
対象	雨水排水区域住民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・雨水管渠整備 ・内水ハザードマップ作成 ・変更事業認可取得(期間延伸等)						
計画期間中の主な取組							

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	雨水管整備延長 L=27m	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算	
取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	79,725	67,745
			受益者負担 B		
改善策取組状況			正職員数	1.00	1.00
			正職員経費 C	6,725	7,006
			総コストD=A+C	86,450	74,751
			市民1人コスト D/人口(円)	1,378.22	1,191.71
			受益者負担率 B/D (%)		




3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活・地域社会への影響が直結しているため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	目標に向けた取組みが行えているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	コストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	




4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了	年度	年度
		(実施時期：)	年 月)
		(実施時期：)	年 月)
		(実施時期：)	年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

1 事業概要（Plan）

事業名	配水施設維持事業			コード	F - 2 - 07		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-			事業種別	-		
リスクシナリオ	-			事業種別	-		
事業期間	R3(2022)年度	～	R12(2030)年度	会計	水道事業3条	款	1 項 1 目 2
主担当課	上下水道課	課等長	武藤 雅典	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業目的	配水施設の適切な維持管理等により、安全な水の安定供給を図る。						
事業内容	配水施設の維持管理、修繕及び洗浄を行う。						
対象	配水エリアの水道利用者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 配水管洗浄委託 配水施設修繕工事 						

1 事業概要（Plan）

事業名	汚水排水施設維持事業			コード	F - 2 - 08		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	2-5 衛生管理			事業種別	-		
リスクシナリオ	6-3 汚水処理			事業種別	-		
事業期間	R3(2022)年度	～	R12(2030)年度	会計	下水道事業3条	款	1 項 1 目 1
主担当課	上下水道課	課等長	武藤 雅典	予算科目	会計	下水道事業4条	款 1 項 1 目 1
関係課				会計	款	項	目
事業目的	下水道汚水排水施設の適切な維持管理等により、良好な生活環境の形成と公共用水域の水質を保全する。						
事業内容	ポンプ場の運転管理、修繕及び更新並びに汚水管渠の維持管理、修繕及び更新を行う。						
対象	下水道利用者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ポンプ場の運転管理、修繕及び更新 汚水管渠の維持管理、修繕及び更新 						

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	配水管洗浄延長 L=12,823m	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況	配水管施設修繕 N=7箇所	事業費計 A	70,327	92,905
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	2.00	2.00
		正職員経費 C	13,450	14,012
		総コストD=A+C	83,777	106,917
		市民1人コスト D/人口(円)	1,335.60	1,704.51
	その他改善項目	受益者負担率 B/D (%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	下水道管修繕延長 L=154m	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況	下水道人孔管ロカメウ調査 N=190箇所	事業費計 A	94,753	171,908
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	1.00	1.00
		正職員経費 C	6,725	7,006
		総コストD=A+C	101,478	178,914
		市民1人コスト D/人口(円)	1,617.80	2,852.31
	その他改善項目	受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	コストを最小限に抑え効率的に進めているため。

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	コストを最小限に抑え効率的に進めているため。

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	雨水排水施設維持事業		コード	F - 2 - 09	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		
事業期間	R3(2022)年度	～	R12(2030)年度	会計	下水道事業3系 款 1 項 1 目 1
主担当課	上下水道課	課等長	武藤 雅典	予算科目	会計 款 項 目
関係課			会計	款	項 目
事業目的	下水道雨水排水施設の適切な維持管理等により、市街地の浸水を防除するとともに、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与する。				
事業内容	雨水排水施設の維持管理及び修繕を行う。				
対象	雨水排水区域住民				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 雨水管渠の維持管理 				

1 事業概要（Plan）

事業名			コード	- -	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ					
事業期間		～		会計	款 項 目
主担当課		課等長		予算科目	会計 款 項 目
関係課			会計	款	項 目
事業目的					
事業内容					
対象					
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組					

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度	雨水取付管調査延長 L=9m（直営）	区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	事業費計 A		
		受益者負担 B		
改善策取組状況		正職員数	1.00	1.00
		正職員経費 C	6,725	7,006
		総コストD=A+C	6,725	7,006
		市民1人コスト D/人口(円)	107.21	111.69
		受益者負担率 B/D (%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R4(2022)年度		区分	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度予算
取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	事業費計 A		
		受益者負担 B		
改善策取組状況		正職員数		
		正職員経費 C	0	0
		総コストD=A+C	0	0
		市民1人コスト D/人口(円)		
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活・地域社会への影響が直結しているため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	目標に向けた取組が行えているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	コストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 年度 <input type="checkbox"/> 終了 年度
	(実施時期： 年 月)
	(実施時期： 年 月)
	(実施時期： 年 月)
改善内容等	
改善により期待される効果	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 年度 <input type="checkbox"/> 終了 年度
	(実施時期： 年 月)
	(実施時期： 年 月)
	(実施時期： 年 月)
改善内容等	
改善により期待される効果	